

加齢にともなう労働・生活状態の変化

——高齢期の類型化のための予備的作業——

浜 岡 政 好

は じ め に

ここでの課題は労働者階級を中心とした勤労諸階層の高齢期の姿を、最近の統計的データに即して類型化することである。現在、高齢者がおかれている労働と生活の実態ということでは、高齢者像として描こうが、高齢期像として描こうが中身は同じことである。しかし、ここであえて高齢期像として問題にするのは、高齢者の労働・生活状況を青壮年期との連続性において把握しようとするからである。高齢者の労働と生活の格差、階層性はよく知られているが、その格差なり、階層差なりは高齢期において突然生じたものではない。したがって、「多様な」＝（格差に富んだ）高齢者の労働・生活の実態を、その起源にまで遡及して把握しようすると、高齢期という捉え方のほうがより適切かもしれないということである。

今日の高齢者像のなかには、こうした高齢者の「多様な」労働と生活の格差状況を、「アリとキリギリス」の寓話のように個人レベルでの対応の諸結果であるともみなすようなものもある。そうした高齢者像を背景に、上は政府から民間の銀行、保険屋にいたるまで自助努力が大いに推奨されている。しかし、こうした高齢者像においては高齢者の「多様な」労働・生活格差の背後にある社会階層性が無視ないしは隠蔽されているように思われる。現に生活している高齢者は、大企業労働者の高齢期の姿であったり、不安定雇用労働者の高齢期のそれであったり、また零細自営業者や農民の高齢期であったりするわけで、それぞれの高齢者の労働・生活の格差は基本的には各々が帰属している階級ないし階層における高齢期の格差の反映なのである。

だから高齢者の労働・生活問題は主として、階級なり階層なりの労働・生活の生涯的な再生

産のなかでの、高齢期の問題として捉えられることができる。このことは今日、高齢期にある高齢者の問題をとりあげる場合には、それら的高齢者が青壮年期におかれていた階級・階層の労働・生活状態との関連で理解しなければならないことを意味している。最近の高齢者政策においては、どうもこの点が閑却されているように思われる。そこでは高齢者の階層性がほとんど無視されているだけでなく、「超高齢社会」などという言い方で現在、青壮年期にある者がこれから先、高齢期を迎えた時の労働と生活の危機を材料にしながら実際には現在の高齢者の労働と生活の保障を切り下げるといふ実に欺瞞的なすりかえが行なわれている。

今日の高齢者に適合的な労働・生活政策を構築するためには、高齢期を迎えるまでの過去の労働・生活史の把握が不可欠ではないかと思う。そのためにはB. S. ロウントリーがイギリスの労働者階級について行なったような階層別・労働・生活生涯（ライフ・サイクルまたはライフ・ステージ）についての実証的な研究が必要となるであろうし、また階層別のライフ・サイクル研究に加えて、世代論的な観点からの生活史（ライフ・ヒストリー）も視野に入れておかねばならないだろう。それは高齢期の労働・生活状態を規定しているのがライフ・サイクル的要因（加齢にともなう変化）だけではなく、高齢者が過ぎてきた青壮年期における労働と生活を取りまく時代的な背景が大きく影響しているからである。つまり、農民から工場労働者への仕事の転換、都市への移動、年金などの社会保障制度の確立等々といった労働と生活の枠組みを規定する大きな出来事に遭遇した時点が生涯のどの時点であったかということは高齢期の労働と生活にとっては決定的な意味をも

ってくるからである。

前者のライフ・サイクル的接近による高齢期像の解明がかなり一般化志向であるとすれば、後者のライフ・ヒストリー的方法による高齢期像への接近は特殊的・個別的志向であるといえることができる。社会変動の大きな時代における、高齢者に対する労働・生活政策の立案のためには、「過去一現在志向的」なライフ・ヒストリーによる労働・生活実態の把握が非常に重要になってくると思われる。それは特定の年齢層に社会構造の変動や社会制度の変革の影響が強く現れているからである。しかし、いずれにしても階層別のライフ・サイクル研究にしても、またライフ・ヒストリー的研究にしても今のところあまり行なわれていないように思われる。

ここでは高齢期像への接近のための予備的な作業として、加齢にともなって労働・生活状態がどのように変化するかを、整理することから

スタートすることにしたい。なお、ここで加齢という言い方をしているのは、かなり便宜的な用法で、正確には年齢階級別の労働・生活状態と言うべきであろう。加齢を、文字通りに使用するには、縦断の時系列データを用いるか、少なくとも出生コホート分析を行なう必要がある。しかし、その場合でも、加齢というライフ・サイクル的な繰返し現象の背後には社会の構造的な変動がわがちがたく存在している。したがって、年齢階級別の指標がさし示すものは、ライフ・サイクルそのものではなく、ライフ・サイクルを極めておおざっぱに反映する疑似的なものといえよう。以下の年齢別分析において、年齢別の特徴として現れていることは、その年齢段階において一般的な事柄と、その年齢層（例えば、1985年の60～64歳層という）に固有の現象がミックスしていることに十分注意を払うことが必要である。

加齢と労働・生活状態の変化

1. 加齢と労働生活

(1) 年齢別の労働力状態

はじめに「国勢調査」データによって、年齢と労働生活の関係を概観しておこう。年齢階級が上昇するにともなって労働力率はどのように変化するであろうか。(表1)男子の中年期以降の労働力率は、40～54歳97.8%、55～59歳93.0%、60～64歳78.0%、65～69歳61.2%、70～74歳42.3%、75歳以上21.7%のように、70歳代になると過半数を割って急速に非労働力化している。他方、女子の場合には最も労働力率が高い40～54歳層でも63.6%で、60歳代前半では37.4%と、男子の70歳代前半の比率を下回っている。こうした労働力率の男女格差は、日本における性別役割分担の現況を反映するものである。そのため世帯における、経済的な稼得行動は主として成人の男子によって担われることになる。したがって、男子の中高年齢者層の労働生活がどのようなになるかは、世帯単位の生活の帰趨を決する重要な意味をもっている。そこで以下の労働力状態の分析においては主に男子の中高年齢層をとりあげることにする。

男子中高年齢層の労働力状態は、加齢にともない次のように変化している。55～59歳では「主に仕事」の状態 で就業している者が85.9%、次いで非労働力人口の7.0%、完全失業者の5.0%、休業者の1.5%となっている。この年齢層ではほとんどが青壮年期と同様に「主に仕事」という状態で就業していることがわかる。しかし、定年等による退職も本格化し、離職後の再就職がうまくいかない者も増え始める。完全失業者の比率が40～54歳層よりも2.6ポイントも上昇しているのはそのことを示しているとおもわれる。

60歳代前半層では、「主に仕事」が67.4%、非労働力人口が22.5%、完全失業者が7.6%、「家事のほか仕事」と休業者が各々1.3%となっており、主な変化は「主に仕事」が前の年齢階級より18.5ポイントも急減し、反対に、非労働力人口が15.5ポイント増加していることである。この年齢層において「主に仕事」という就業状態から非労働力への動きが急速に進んでいる。とはいえ、まだ7割近くが「主に仕事」をしており、就業意欲は依然として強い。そして

表1 労働力状態、年齢、男女別15歳以上人口（1985年）

（単位 万人，％）

	総 数	労働力人口							非労働力人口
		総 数	就 業 者					完 全失業者	
			総 数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休 業 者		
総 数	9,489 (100.0)	6,027 (63.5)	5,813 (61.3)	4,851 (51.1)	868 (9.1)	52 (0.5)	51 (0.5)	205 (2.2)	3,444 (36.3)
～29歳	2,504 (100.0)	1,366 (54.6)	1,297 (51.8)	1,172 (48.6)	65 (2.6)	51 (2.0)	9 (0.4)	69 (2.8)	1,131 (45.2)
30～39歳	1,985 (100.0)	1,513 (76.2)	1,473 (74.2)	1,228 (61.9)	236 (11.9)	1 (0.1)	9 (0.5)	40 (2.0)	468 (23.6)
40～54歳	2,523 (100.0)	2,034 (80.6)	1,991 (78.9)	1,612 (63.9)	364 (14.4)	0 (0.0)	15 (0.6)	43 (1.7)	487 (19.3)
55～59歳	699 (100.0)	496 (71.0)	476 (68.1)	391 (55.9)	78 (11.2)	0 (0.0)	6 (0.9)	21 (3.0)	202 (28.9)
60～64歳	539 (100.0)	297 (55.1)	276 (51.2)	215 (39.9)	57 (10.6)	0 (0.0)	4 (0.7)	21 (3.9)	241 (44.7)
65～69歳	419 (100.0)	172 (41.1)	164 (39.1)	124 (29.6)	37 (8.8)	0 (0.0)	3 (0.7)	8 (1.9)	246 (58.7)
70～74歳	354 (100.0)	94 (26.6)	91 (25.7)	69 (19.5)	20 (5.6)	— (0.0)	2 (0.6)	3 (0.8)	260 (73.4)
75歳以上	467 (100.0)	55 (11.8)	54 (11.6)	40 (8.6)	12 (2.6)	— (0.0)	2 (0.4)	1 (0.2)	410 (87.8)
男	4,610 (100.0)	3,705 (80.4)	3,564 (77.3)	3,477 (75.4)	20 (0.4)	32 (0.7)	35 (0.8)	141 (3.1)	896 (19.4)
～29歳	1,275 (100.0)	787 (61.7)	749 (58.7)	711 (55.8)	2 (0.2)	31 (2.4)	4 (0.3)	39 (3.1)	483 (37.9)
30～39歳	1,000 (100.0)	984 (98.4)	957 (95.7)	949 (94.9)	2 (0.2)	1 (0.1)	5 (0.5)	27 (2.7)	15 (1.5)
40～54歳	1,250 (100.0)	1,223 (97.8)	1,194 (95.5)	1,180 (94.4)	2 (0.2)	0 (0.0)	11 (0.9)	30 (2.4)	26 (2.1)
55～59歳	341 (100.0)	317 (93.0)	300 (88.0)	293 (85.9)	2 (0.6)	0 (0.0)	5 (1.5)	17 (5.0)	24 (7.0)
60～64歳	236 (100.0)	184 (78.0)	165 (69.9)	159 (67.4)	3 (1.3)	0 (0.0)	3 (1.3)	18 (7.6)	53 (22.5)
65～69歳	178 (100.0)	109 (61.2)	101 (56.7)	95 (53.4)	3 (1.7)	— (—)	3 (1.7)	8 (4.5)	69 (38.8)
70～74歳	149 (100.0)	63 (42.3)	60 (40.3)	55 (36.9)	3 (2.0)	— (—)	2 (1.3)	3 (2.0)	86 (57.7)
75歳以上	180 (100.0)	39 (21.7)	38 (21.1)	34 (18.9)	3 (1.7)	— (—)	2 (1.1)	1 (0.6)	140 (77.8)
女	4,880 (100.0)	2,322 (47.6)	2,257 (46.3)	1,374 (28.2)	848 (17.4)	20 (0.4)	16 (0.3)	65 (1.3)	2,548 (52.2)
～29歳	1,229 (100.0)	578 (47.0)	548 (44.6)	461 (37.5)	63 (5.1)	19 (1.5)	5 (0.4)	30 (2.4)	648 (52.7)
30～39歳	985 (100.0)	530 (53.8)	516 (52.4)	278 (28.2)	234 (23.8)	0 (0.0)	4 (0.4)	14 (1.4)	453 (46.0)
40～54歳	1,273 (100.0)	810 (63.6)	798 (62.7)	432 (33.9)	362 (28.4)	0 (0.0)	4 (0.3)	13 (1.0)	461 (36.2)
55～59歳	359 (100.0)	180 (50.1)	176 (49.0)	98 (27.3)	77 (21.4)	0 (0.0)	1 (0.3)	4 (1.1)	178 (49.6)
60～64歳	302 (100.0)	113 (37.4)	111 (36.8)	56 (18.5)	54 (17.9)	— (—)	1 (0.3)	3 (1.0)	188 (62.3)
65～69歳	240 (100.0)	63 (26.3)	62 (25.8)	29 (12.1)	33 (13.8)	0 (0.0)	1 (0.4)	1 (0.4)	177 (73.8)
70～74歳	205 (100.0)	31 (15.1)	31 (15.1)	14 (6.8)	17 (8.3)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	173 (84.4)
75～以上	287 (100.0)	16 (5.6)	16 (5.6)	7 (2.4)	9 (3.1)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	269 (93.7)

（出所）『国勢調査』。

就業意欲の高さにみあう仕事がないこともあって、完全失業者の比率がこの年齢層において最大となっている。

60歳代後半の労働力状態は、「主に仕事」53.4%、非労働力人口38.8%、完全失業者4.5%などとなっており、この年齢層でやっと4割弱が非労働力人口に移動している。しかしこの4割弱の非労働力人口のすべてが労働生活から引退しているわけではない。この中には潜在的失業者ともいえるべき部分がかなり含まれている。例えば、労働省「高齢者就業等実態調査報告」

(1980年)によると、60歳代後半の男子不就業者38.7%のうち約4割は就業を希望している。また希望しても仕事につけない理由としては、普通勤務希望の場合も、短時間勤務希望の場合も、どちらも約7割が「適当な仕事が見つからない」ためとしている。このように60歳代後半の非労働力人口の中には相当数の失業者が存在していることがわかる。

70歳代前半層になると「主に仕事」の比率はさらに下がって36.7%になり、他方、非労働力人口は57.7%と過半数を超えてくる。非労働力化が進むため、完全失業者は2.0%に低下している。この年齢層あたりで労働生活からの引退が急速に進むものと思われる。大都市の高齢者を対象にした「老人の生活実態—東京都社会福祉基礎調査報告」(1985年)によると、男子の不就業者の比率は70～74歳で55.8%、75～79歳で71.7%、80歳以上で81.0%と、70歳を越えるあたりから著しく上昇している。とはいえ、不就業者のうち就業を希望している者は70歳代前半で24.4%、後半でもなお15.1%も存在している。

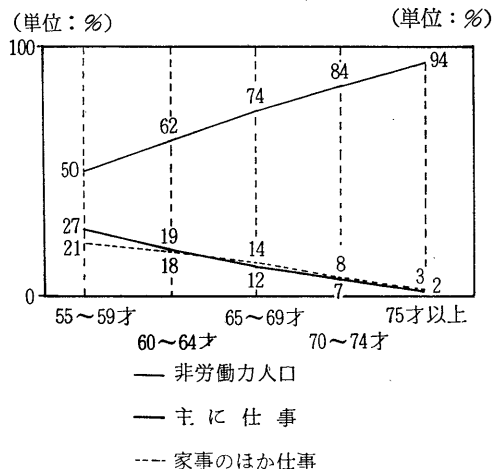
ところで70歳代前半層の労働力状態において、「主に仕事」という就業形態にある者が依然として約37%も存在していることに注意を払う必要があるであろう。この数値は労働力人口の比率にすれば約87%となる。このことは何を示しているであろうか。70歳を越えた高齢者の場合でも、現に就業している者の仕事は決して「従たる仕事」ではないのである。したがって、通常、高齢者向きの仕事＝「従たる仕事」と思われがちであるが、実際には「従たる」形で就業している高齢者は非常に少数派なのである。

だから高齢者の仕事という場合に、よく引き合いに出される「多様な就業ニーズ」の持ち主たち(この大半は「従たる仕事」の形態が想定されている)は、現に就業している高齢者の中にはほとんどいないということになる。もし「多様な就業ニーズ」をもった高齢者が多く存在するとすれば、それは統計的には非労働力人口の中に入れられている高齢無業者の中にこそ存在しているものと思われる。「多様な就業ニーズ」への対応として用意されるさまざまな「従たる仕事」は、非労働力人口の中に潜在的失業者として封じ込められてきた、就業希望をもった高齢の無業者層を顕在化させることになるであろう。

75歳以上になると、77.8%が非労働力化している。「主に仕事」という就業者が18.9%、「家事のほか仕事」が1.7%、休業者が1.1%、完全失業者が0.6%となっている。このように70歳代後半以降になると、大多数が労働生活から「引退」ということになる。年金の支給年齢の引き上げがらみで「60歳代前半層の雇用対策」が問題になっているが、労働生活からの“なだらかな引退”を課題にするのであれば、むしろ60歳代の後半から70歳代の前半層の就業問題こそが重要な問題ではないかと思われる。

次に女子高齢者の労働力状態について簡単にふれておくことにする。(図1参照) 女子の場合に、「主に仕事」という就業タイプは55～59歳で27.3%、60～64歳で18.5%、65～69歳で12.1%

図1 女子の加齢と労働力状態



資料：国勢調査(1985年)

などと変化している。もともと女子の労働力率は低いが、労働力化されている部分についても男子に比べれば高齢期における非労働力化のテンポは早くなっている。また女子高齢者の場合には、「家事のほか仕事」の比率が高い。このような就業形態は女子に特徴的なものであるが、55～59歳で21.4%、60～64歳で17.9%、65～69歳で13.8%となっており、60歳代後半以降は「主に仕事」をわずかではあるが上回っている。

しかし、性的役割分業の意識が強い日本の現状において、60歳代前半で約2割弱、後半で1割強の女性が「主に仕事」をしていることは何を示しているであろうか。それは高齢になっても主たる生計の担い手であるなど、労働生活からリタイアしにくい事情のある者がいることをうかがわせるものである。したがって、女子においても高齢期にいたるまできちんとした仕事の保障が必要となることでは、男子の場合と同じである。

(2) 従業上の地位、雇用形態、企業規模などの変化

「国勢調査」の年齢別労働力状態のデータでは、就業の内容が「主に仕事」、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、休業という区分しかわからない。そこで「労働力調査」(1986年)によって、従業上の地位、雇用形態、企業規模などの就業の中身が加齢にともないどのように変化するかをもう少し詳しく見ることにする。

男子の年齢別の従業上の地位、雇用形態、企業規模は(表2)及び(表3)の通りである。55～59歳層の就業状態は、農林業10.3%、非農林自営業主14.9%、非農林家族従業者0.3%、一般常雇47.6%、役員9.2%、臨時・日雇4.3%、官公9.5%、そして完全失業者3.7%、非労働力人口9.2%となっている。40～54歳層と比較して、常用雇用労働者は14.9ポイントも大幅に減少しており、反対に増加しているものを順番にあげると、非労働力人口6.4ポイント増、農林省6.0ポイント増、完全失業者2.0ポイント増、臨時・日雇1.7ポイント増などとなっている。

これは50歳代後半ぐらいから定年等による一

表2 年齢、従業上の地位別15歳以上人口(1986年)

(単位 万人, %)

	15歳 以上 人口	労働力 人 口	就 業 者											完 全 失業者	非労働 力人口
			総 計	農林業	非農林業自営業主			非農林 業家族 従業者	雇 用 者				官 公		
					総 計	雇有 業主	雇無 業主		総 計	一般 常雇	役 員	臨時・ 日 雇			
男 子	4,662 (100.0)	3,626 (77.8)	3,526 (75.6)	226 (4.8)	453 (9.7)	152 (3.3)	300 (6.4)	61 (1.3)	2,776 (59.5)	2,385 (51.2)	251 (5.4)	141 (3.0)	333 (7.1)	99 (2.1)	1,007 (21.6)
15～29歳	1,289 (100.0)	759 (58.9)	729 (56.6)	12 (0.9)	19 (1.5)	5 (0.4)	14 (1.1)	26 (2.0)	670 (52.0)	613 (47.6)	9 (0.7)	48 (3.7)	73 (5.7)	29 (2.2)	522 (40.5)
30～39歳	1,000 (100.0)	971 (97.1)	951 (95.1)	27 (2.7)	100 (10.0)	38 (3.8)	62 (6.2)	19 (1.9)	802 (80.2)	732 (73.2)	48 (4.8)	21 (2.1)	103 (10.3)	20 (2.0)	20 (2.0)
40～54歳	1,252 (100.0)	1,208 (96.5)	1,187 (94.8)	54 (4.3)	197 (15.7)	69 (5.5)	128 (10.2)	7 (0.6)	926 (74.0)	783 (62.5)	111 (8.9)	32 (2.6)	112 (8.9)	21 (1.7)	35 (2.8)
55～59歳	349 (100.0)	316 (90.5)	303 (86.8)	36 (10.3)	52 (14.9)	17 (4.9)	35 (10.0)	1 (0.3)	214 (61.3)	166 (47.6)	32 (9.2)	15 (4.3)	33 (9.5)	13 (3.7)	32 (9.2)
60～64歳	255 (100.0)	185 (72.5)	172 (67.5)	37 (14.5)	37 (14.5)	11 (4.3)	25 (9.8)	2 (0.8)	97 (38.0)	59 (23.1)	23 (9.0)	15 (5.9)	7 (2.7)	13 (5.1)	69 (27.1)
65～69歳	180 (100.0)	97 (53.9)	95 (52.8)	29 (16.1)	25 (13.3)	6 (3.3)	18 (10.0)	2 (1.1)	41 (22.8)	21 (11.7)	13 (7.2)	6 (3.3)	3 (1.7)	3 (1.7)	82 (45.6)
70歳以上	337 (100.0)	89 (26.4)	89 (26.4)	32 (19.5)	25 (7.4)	6 (1.8)	18 (5.3)	3 (0.9)	29 (8.6)	11 (3.3)	14 (4.2)	4 (1.2)	2 (0.6)	1 (0.3)	247 (73.3)

(出所) 『労働調査年報』。

表3 年齢、従業者規模別雇用者 (1986年)

(単位 万人, %)

	雇用者計	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上
男	2,776(100.0)	185 (6.7)	267 (9.6)	401(14.4)	426(15.3)	432(15.6)	138(5.0)	586(21.1)
15～29歳	670(100.0)	40 (6.0)	64 (9.6)	95(14.2)	101(15.1)	116(17.3)	38(5.7)	142(21.2)
30～39歳	802(100.0)	53 (6.6)	75 (9.4)	106(13.2)	114(14.2)	124(15.5)	40(5.0)	185(23.1)
40～54歳	926(100.0)	59 (6.4)	84 (9.1)	132(14.3)	142(15.3)	136(14.7)	45(4.9)	214(23.1)
55～59歳	214(100.0)	14 (6.5)	19 (8.9)	34(15.9)	37(17.3)	32(15.0)	10(4.7)	35(16.4)
60～64歳	97(100.0)	11(11.3)	12(12.4)	19(19.6)	20(20.6)	16(16.5)	3(3.1)	7 (7.2)
65～69歳	41(100.0)	6(14.6)	7(17.1)	9(22.0)	8(19.5)	6(14.6)	1(2.4)	2 (4.9)
70歳以上	29(100.0)	5(17.2)	6(20.7)	6(20.7)	5(17.2)	3(10.3)	0(0.0)	1 (3.4)

(出所) 『労働調査年報』。

一般常雇からの排除が進み、その結果、そろそろ非労働力化、農林業へのシフト、そして失業、不安定就業への移動が始まっていることを示している。しかし、まだこの年齢層では就業者の過半数が一般常雇、役員、官公といった相対的に雇用の安定した形態に留まっている。

60～64歳層の就業者で前の年齢層より比率を著しく減少させているものは、一般常雇（－24.5ポイント）と官公（－6.8ポイント）であり、非農林自営業主（－0.4ポイント）や役員（－0.2ポイント）も微減という程度でほとんど変化していない。つまり、この年齢段階では官公労働者を含む常用型の労働者の離職が一層進むことがわかる。そして比率を増加させているのは、非労働力人口（17.9ポイント増）、農林業（4.2ポイント増）、臨時・日雇（1.6ポイント増）、完全失業者（1.4ポイント増）などである。

50歳代の後半から60歳代の前半にかけて、大半が常用雇用から排除され、一部は非労働力化し、他は農林業や臨時・日雇などの不安定就業へ移行させられる。この年齢層では安定的な仕事からは排除され、だが非労働力化もできない人々が最大になる。臨時・日雇労働者や完全失業者の割合を雇用者比率（雇用者＋完全失業者を母数にして）でみると、前者は13.6%、後者は11.8%になり、60歳代前半の雇用労働者の4人に1人は不安定就業についているか、または失業しているということになる。

60歳代後半の就業者、完全失業者、非労働力人口の構成は、農林業16.1%、非農林自営業主

13.3%、非農林家族従業者1.1%、一般常雇11.7%、役員7.2%、臨時・日雇3.3%、官公1.7%、完全失業者1.7%、非労働力人口45.6%となっている。就業者の中では自営業者層のウエイトが高くなっている。特に農林業従事者はこの年齢層でピークとなっている。この農林業従事者を労働人口比率でみると、60～64歳で20.0%、65～69歳で29.9%、70歳以上で36.0%となっており、高齢者の就業の場として農林業分野が大きな役割を果たしていることがわかる。

また非農林自営業主も55～59歳19.9%、60～64歳14.5%、65～69歳13.3%と加齢による減少のテンポは極めて緩慢である。このように自営業者層が高齢期の就業において大きな位置を占めてくるのは、一つは家族労働を主体にしているため仕事の質・量についての自己コントロールが可能であり、そのため加齢による体力等の変化に応じた仕事の仕方ができることである。そしてもう一つは自営業者層を対象にした国民年金の給付水準の低さ等もあって経済的にも就業を継続せざるをえないことなども関連しているであろう。しかし、農業を含めて自営業の存立基盤は年々狹隘になってきており、高齢者就業を自営業分野で吸収することは今後ますます困難になってくる。雇用労働型の高齢者就業の場を確保することが急務となっている。

70歳以上になると、男子の場合でも約4分の3は非労働力化している。就業している26.4%の内訳は、農林業36.0%、非農林自営業主28.0%、役員15.9%、一般常雇12.5%、臨時・日雇

4.5%などとなっている。このように雇用労働者として就業を継続している者は非常に少なくなってきた。前出の東京社会福祉基礎調査においては、70歳以降の男子の就業率は70～74歳44.2%、75～79歳28.3%、80歳以上19.0%となっている。そのうち一般常雇は70歳代で約2割、80歳以上で3.8%、また臨時・日雇・パートも70歳以上では約1割となっており、大都市ということもあって、全国平均より多少雇用労働型の就業機会が高くなってはいるが、それでも70歳代で不安定雇用を含めて就業者の3割の水準でしかない。就業経験のある男子無業者で就労を希望している者が70歳代で約2割、80歳以上でも1割いるが、これらの就労希望を充足させるにはなんらかの形で雇用労働型の就業の場を創出する必要があるとらう。

以上のように、加齢とともに従業上の地位では自営業主（とりわけ雇無業主が）の、また雇用形態については不安定就業と失業のウエイトが高くなってくることが示されている。そして雇用労働者の加齢による就業条件の悪化は就業している企業規模の小規模化という形で現れている。（表3参照）1,000人以上の大企業労働者の比率は30～54歳までは23.1%と変化していないが、50歳代後半以降になると、40～54歳→55～59歳（6.7ポイント減）、55～59歳→60～64歳（9.2ポイント減）、60～64歳→65～69歳（2.3ポイント減）、というように急速に減少している。つまり、大企業においては60歳くらいまでに高齢者の企業外への排出をほぼ終了し、そして排除された労働者の多くは、より企業規模の小さい企業へと下降移動することが示されている。

60歳代前半の年齢層までは、100～499人規模や30～99人規模企業での従業者の比率が増加している。しかし、60歳代後半になるとこの規模でも比率が低下しはじめ、30人未満規模の比率が増えてくる。65～69歳の雇用者の53.7%は30人未満の規模となっている。このように就業を継続する雇用労働者は零細企業でかろうじて仕事を確保していることがわかる

(3) 加齢と失業

高年齢層ほど失業に遭遇しやすいことは既に

見たとおりであるが、有効求人倍率にせめられるように、高齢者の労働力需給が悪化しているなかで、完全失業率も上昇している。「労働力調査」の80年代以降の完全失業者の推移は、表4の通り全体に増加しているが、特に55～64歳層での伸びが著しい。そのため失業率も55～59歳層4.1%、60～64歳層7.0%、65～69歳層3.1%と50歳代後半以降で厳しくなっている。

表4 雇用・失業指標の推移

	完全失業者 (万人)	完全失業率 (%)	有効求人倍率 (倍)	非農林短時間雇用者35歳未満 (万人)
1980年	114	2.0	0.75	390
1981年	126	2.6	0.68	395
1982年	136	2.4	0.61	416
1983年	156	2.6	0.60	433
1984年	161	2.7	0.65	464
1985年	156	2.6	0.68	471
1986年	167	2.8	0.62	503
1987年	173	2.8	0.70	506
1988年	155	2.5	1.01	521

資料『労働白書』（1989年）

この50歳代後半以降の高齢失業者の状態を、「就業構造基本調査」（1982年）によってもう少し詳しくみてみよう。「就業構造基本調査」の完全失業者は無業の求職者ということになるが、その総数は82年で離職・求職者124万人、新規・求職者295万人の合計419万人にのぼっている。そのうち55歳以上は78万人で全体の18.6%を占めている。この無業の高齢求職者78万人の性別、年齢別の特徴は、まず男子の比率が約56%と若干高くなっていることである。無業の

表5 無業の求職者（失業者）の
年齢・性別・仕事の主従別特徴

（単位：万人、%）

	総計	55～59才	60～64才	65才以上
求職者（男）	44(100)	12(27)	16(36)	16(36)
（女）	33(100)	17(52)	10(30)	6(18)
仕事を主（男）	40(100)	12(30)	15(38)	13(33)
に希望（女）	10(100)	5(50)	3(30)	2(20)
仕事を従（男）	5(100)	1(20)	1(20)	3(30)
に希望（女）	23(100)	12(52)	7(30)	4(17)

資料：就業構造基本調査（1982年）

求職者全体の男女比では女子が7割強となっていることからすると、高齢失業者については男子の失業問題の性格が濃くなっていることが示されている。そして希望する仕事の主・従別では男子が圧倒的に主たる仕事を希望（約91%）しているのに対して、女子は7割が従たる仕事を希望するなど、男女で大きな差異が現れている。（表5参照）

次に、就業の中身とかかわる高齢求職者の学歴構成は、各年齢層ともまだ義務教育のみの修了者が6割以上と多数になっているが、全般的に高学歴化が進みつつあるため、その点をも考慮に入れた高齢者の雇用・失業対策が必要となつてこよう。男子求職者のうち短大・高専以上

の者の割合は50歳後代半から60歳代前半にかけて11%、65歳以上で14%と相対的に高くなっている。これは高学歴層の就業意欲の高さとともに、この層のキャリア等にもあった仕事があまりないことをも示している。（表6参照）

高齢失業者の背景には高齢期の所得保障などさまざまな問題が伏在しているが、就業希望意識の面からみても、経済的必要性からの就労が大きいことが示されている。すなわち、55歳以降のどの年齢層においても5割強は収入獲得のための就労希望となっている。そして加齢につれて「失業のため」という理由が減少して、「知識・技能をいかしたい」、余暇の活用、「社会に出たい」などの非経済的理由による就労希望が徐々に増えている。それらの非経済的な就労理由は55～59歳層で14.9%、60～64歳層で18.1%、65歳以上層で22.8%となっている。（表7参照）

このように今日の高齢者就業において賃金等の獲得という経済的必要が大きな位置を占めているが、一般に、高齢者のいきがいの就労が問題にされる場合には、非経済的な側面が過度に強調されるきらいがあるが、日本の高齢者のおかれている今日の状態からすれば、経済的必要からの就業が不可欠であるというだけでなく、金銭の獲得によって経済的・社会的役割の遂行が確認され、そのような役割を果たすことで

表6 高齢求職者の学歴構成

（単位：人，％）

	総 計	小・ 中 学	高・ 旧 中	短大・ 高 専	大 学
55～59歳計	29(100)	18(63)	9(31)	1(4)	1(2)
男子	12(100)	7(60)	4(30)	1(6)	1(5)
女子	17(100)	11(64)	6(33)	0(2)	0(1)
60～64歳計	27(100)	17(64)	8(28)	2(6)	1(3)
男子	16(100)	10(59)	5(29)	1(7)	1(4)
女子	10(100)	7(71)	3(26)	0(3)	0(—)
65歳以上計	22(100)	14(63)	6(26)	1(6)	1(4)
男子	16(100)	9(58)	5(29)	1(8)	1(6)
女子	6(100)	5(77)	1(20)	0(2)	0(—)

資料：就業構造基本調査（1982年）

表7 高齢求職者の就労理由

（単位：千人，％）

	総 数	失 業	収入獲得	知識・技能を 生かしたい	社会に出 たいから	余暇がで きたから	そ の 他
50～59歳	294 (100.0)	83 (28.2)	151 (51.4)	13 (4.4)	5 (1.7)	26 (8.8)	16 (5.4)
前 職 無	175 (100.0)	24 (13.7)	107 (61.1)	8 (4.6)	3 (1.7)	21 (12.0)	12 (6.9)
離 職	119 (100.0)	59 (49.6)	44 (37.0)	5 (4.2)	2 (1.7)	5 (4.2)	4 (3.4)
60～64歳	265 (100.0)	64 (24.2)	135 (50.9)	19 (7.2)	7 (2.6)	22 (8.3)	19 (7.2)
前 職 無	162 (100.0)	21 (13.0)	93 (57.4)	11 (6.8)	5 (3.1)	18 (11.1)	13 (8.0)
離 職	104 (100.0)	43 (41.3)	41 (39.4)	8 (7.7)	2 (1.9)	5 (4.8)	6 (5.8)
65歳以上	220 (100.0)	34 (15.5)	119 (54.1)	18 (8.2)	9 (4.1)	23 (10.5)	16 (7.3)
前 職 無	150 (100.0)	14 (9.3)	87 (58.0)	13 (8.7)	7 (4.7)	18 (12.0)	11 (7.3)
離 職	70 (100.0)	20 (28.6)	32 (45.7)	5 (7.1)	2 (2.9)	5 (7.1)	5 (7.1)

資料：就業構造基本調査（1982年）

表8 求職期間年齢男女別求職者数（1982年）

	総 数	1ヶ月未満	1～3ヶ月 未 満	3～6ヶ月 未 満	6ヶ月～ 1年 未 満	1ヶ年～ 2年 未 満	2年以上	不 祥
総 数	420 (100.0)	70 (16.7)	92 (21.9)	77 (18.3)	83 (19.8)	44 (10.5)	51 (12.1)	2 (0.5)
15～24才	81 (100.0)	26 (32.1)	23 (28.4)	14 (17.3)	11 (13.6)	4 (4.9)	3 (3.7)	0 (－)
25～34才	102 (100.0)	19 (18.6)	27 (26.5)	20 (19.6)	19 (18.6)	9 (8.8)	8 (7.8)	0 (－)
35～44才	93 (100.0)	13 (14.0)	20 (21.5)	19 (20.4)	19 (20.4)	11 (11.8)	11 (11.8)	0 (－)
45～54才	66 (100.0)	7 (10.6)	12 (18.2)	12 (18.2)	15 (22.7)	9 (13.6)	11 (16.7)	0 (－)
55～64才	56 (100.0)	5 (8.9)	8 (14.3)	9 (16.1)	15 (26.8)	9 (16.1)	11 (19.6)	0 (－)
65才以上	22 (100.0)	1 (4.5)	2 (9.1)	3 (13.6)	5 (22.7)	3 (13.6)	7 (31.8)	0 (－)

資料：就業構造基本調査（1982年）

“いきがい感”が醸成されることも多い。年金等の改善によって高齢者が自立的に経済的生活を営めるようになれば、あるいは金銭的な報酬を期待しない、真にボランティアな社会活動が中心となるかもしれないが…。

高齢者の必死の求職にもかかわらず、高齢労働市場の厳しい状況の下では失業期間が長期化していく。50歳代後半に入ると、失業期間が半年以内の者は4割以下になり、1年以上が男子で31.0%、女子で40.6%となっている。さらに65歳以上になると、男子で43.8%、女子で50.0%となっており、高齢になるほど失業期間が長くなっている。（表8参照）このような失業期間の長期化は高齢求職者の求職意欲を減退させ、一定の条件がある場合には親族扶養へ、またそうした条件がない時には生活保護へというコースをたどり、いずれにしても徐々に非労働力人口の中に組み込まれることになる。

加齢とともに増大する非労働力人口の中になく多数の潜在的失業者ともいう部分が含まれていることは既にふれたが、「就業構造基本調査」（1982年）では無業者のうち就業希望意志はあるが、求職活動をしていない者が55～64歳層で62万人、65歳以上で42万人もいる。この部分は「国勢調査」や「労働力調査」では非労働力人口ということになる。このなかには長期失業による“戦意喪失”者もかなり含まれている。それらの非求職者の理由をみると、「探したが見つからなかった」と「希望する仕事がありそうにない」の合計が55～64歳で27.4%、65歳以上で28.5%も存在している。

加齢にともなう就業から「引退」へのプロセスは、一定の年齢でパーッと非労働力化するというような単純なものではない。60歳代後半になると、就業と失業と、そして非労働力人口の間を行き来しながら、ゆっくりと「引退」へと向かっていくという過程をたどる。しかし、今日の高齢者の生活保障や雇用保障の条件の下では、経済的にも働かざるを得ず、また働く能力も意欲もある者が仕事から半ば強制的に排除され、非労働力人口に追込まれることが多々起こることになる。労働政策の対象を画一的に65歳までとして、それ以後の年齢層に対する労働生活への保護を切り捨てている現在の労働政策なども、前述のような高齢労働者の状態の悪化を促進しているといえるであろう。

(4) 加齢と労働能力

ここまでの分析においては、加齢による高齢者の労働能力の変化・衰退はほとんど考慮してこなかった。就業意志のある者はそれにふさわしい労働能力を保持しているものと想定し、加齢による労働生活からの不合理な、不当な排除について論じてきた。加齢ははたして高齢者を不当に扱わねばならないほど、その労働能力の減退を生じさせるものなのであろうか。この点については二つのことが問題となろう。一つは現在の、とりわけ民間大企業における労働強度をどのように考えるか、ということである。そして第二は加齢による労働能力の変化である。後者を問題にするには、労働能力問題の前提になる前者の問題を見ておかねばならない。そし

て前者については、今日の大企業の生産現場におけるめまぐるしい技術変化と非人間的な過度労働による大規模な労働能力の破壊を想起すれば、加齢による労働能力の自然的な減退などはほとんど問題にもならないくらい小さな問題であるともいえる。こうした状態を放置しては、高齢者だけではなく青壮年期の労働者でさえ労働を継続していくことは困難になる。

そして第二の高齢者の労働能力をめぐる問題は、資本が労働者を仕事から排除したり、また低賃金の口実にする格好のイデオロギーとなってきた。そこでここでは高齢者の労働能力問題を、アメリカの産業ジェロントロジー（老年学）の成果を紹介した松山美保子の『定年革命—「年齢神話」をくつがえす—』（日本経済新聞社、1979年）によってみることにしよう。産業老年学によると、高齢者の労働能力は社会通念的に考えられているほど、加齢によって低下しないことが明らかにされてきている。（この問題を論じたものとして、他に勝木新次「中高年齢者の体力と労働労働」、科学研究所、1976年などがある。）

暦年年齢と生理的年齢の間には大きな個人差があることは良く知られているが、この個人差は加齢とともにより拡大すると考えられている。そこで高齢者の労働能力を正確に把握するために「機能年齢」の概念が用いられるようになってきた。「機能年齢」というのは「仕事の場合での実際の職務遂行能力を測定することによって決められる」ものである。そしてこの「機能年齢」概念にもとづいて行われた「職業能力はかなりの高年に至るまで低下しないという、実証研究の輝かしい成果」が1979年1月のアメリカにおける70歳定年法を生み出したと言われている。

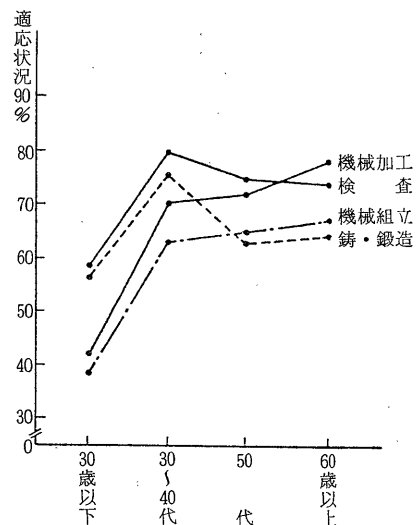
そこで「機能年齢」にもとづく研究結果のいくつかをみてみよう。ブルー・カラーの「機能年齢」の測定に適している「ガルヘンブ法」を用いた大規模な調査に NCOA（全米加齢問題研究所）の行なった「産業健康カウンセリング・サービスがあるが、それによると「身体的機能は一般的に加齢とともに低下するが、知能や性格については、かなりの高年に至るまであま

り変わらないことが」わかった。そして高齢者の職務遂行能力には高い評価が与えられ、「身体的要件があまりきびしくない職務を選べば、高年者でもかなり効率的に働ける」ことが明らかにされた。

また日本の機械工業のブルー・カラーを対象に実施された職業能力調査の結果も紹介されているが、そこでは経験が機能の低下を補うことが示されている。すなわち、機械加工や機械組立のように機械工業の基幹職務においては、加齢とともに職務適応度が高まり、60歳以上の者が最高となっている。高齢者の「豊かな経験が職業能力を決定する重要な要因となっている」ことを示唆している。結局、中高年の職業能力は経験と技能が決定的に重要であり、「加齢が直ちに能力低下に結びつくという図式は成立しない」ということになるのである。（図2参照）

さらにラッセル・グリーンの知能テストによると、知能は65歳くらいまではほとんど低下しないことが明らかにされている。このように身体的機能、精神的機能ともかなりの高齢になるまで職業遂行能力にそれほどマイナスの影響を与えないことがわかる。したがって、今日の技術水準からすれば、高齢者の苦手とする重筋労働などは十分改善可能であり、高齢期において

図2 主要職務における年代別適応度



（注）適応度とは「全員が十分にこなす」場合を指す。

出所：松山美保子『定年革命』

労働能力の低下を理由とする労働者の排除は合理的な根拠をもたないということになる。

(5) 加齢と労働生活のまとめ

最後に、加齢と労働生活についての簡単なまとめをしておこう。50歳代後半以降になると、全般的に常用雇用が減少して、不安定就業層への移行や失業者化、そして自営業者化、さらには非労働力化などが進むが、このような高齢期の労働生活の分化は高齢期にいたる過程で各人のついていた就業の社会的・経済的な位置と密接にかかわっている。つまり階級、階層による高齢期生活の差異である。高齢期の労働生活は労働能力などの個人差以上に、こうした階級・階層差に規定されて大きく違ったコースをたどることになる。

また現在の高齢者における自営業者層の比重の高さは、加齢によって雇用労働の場から排除された高齢者が、「窮迫的自立」という形でこの就業分野に流入したというよりは（もちろんそのようなケースがないわけではないが）、もともとこの世代において自営業者層のウエイトが高かったというような事情も関係していると思われる。したがって、今後は高齢者の就業の場としての自営業の比重は低くならざるをえなくなる。

雇用労働者の労働生活ということでは、日本の雇用慣行の下に、官公労働者や大企業本工労働者の大半はいわゆる「終身雇用」的な関係におかれている。この「終身雇用」は文字通りの終身の名に値する雇用を保障するものではないが、しかし、他の中小企業労働者や不安定雇用労働者と比較すると、相対的には安定した雇用の維持と比較的高い賃金・労働条件を保障する機能をもってきた。したがって「終身雇用」型労働者として労働生涯を全うすることのできた高齢者は相対的に安定した高齢期が保障される仕組みになっているのである。

他方、この「終身雇用」的雇用慣行から脱落したり、または最初からこの慣行の外で労働生活を送った労働者の場合には、高齢期もまた「終身雇用」型労働者とは異なったあり方をとることになる。小零細企業の労働者の多くや種々の職人労働者、建設労働者、そして急増して

きている婦人パートなどは非「終身雇用」型の労働者であるが、この場合の中高齢期は年金等の老後保障機能の低劣さもあって、可能な限り不安定な就業を継続するか、「窮迫的自立」を遂げて零細自営業主へと転出するか（前述のようにこの可能性も少なくなっている）、または家族扶養に依存して「引退」するか、などのいくつかのコースが想定されるであろう。

労働科学研究所がおこなった男子労働者についてのライフサイクル調査（藤本武編著『日本人のライフサイクル—労働者・農民の職業・生活歴—』、労働科学研究所、1978年）によると、初職＝現職という「終身雇用」の典型的タイプの労働者は、大企業で61.8%、中小企業で55.6%と、通常考えられている以上に、中小企業にも「終身雇用」型労働者が存在することが明らかにされている。しかし、この調査では中小企業の従業員規模は1,000人未満となっており、この規模では中小企業労働者の典型が抽出されているとはいえない。むしろ、このデータは大企業労働者のなかに「終身雇用」型労働者が、意外に少ないことを教えている。つまり、大企業での離職の高さと、中途入職の多さを示すものであろう。そして「終身雇用」制の破綻がいわれている現在、大企業の「終身雇用」型労働者の高齢期も非「終身雇用」型のそれに近づきつつあるといえるであろう。

こうして中高齢期以降の雇用労働者の労働生活の二つの層は、大企業のなどの昨今の早期退職の強制、基幹労働部分の小数精鋭化などともあいまって、ますます下層の非「終身雇用」型の労働者層を肥大化させる形で形成が進んでいく。こうした不安定雇用労働者化の進行はその高齢期における生活基盤の不安定化を招き、高齢期においても不安定就業への緊縛がさらに継続するということになる。

2. 加齢と家族生活

(1) 加齢と家族形態の変化

高齢者がおかれている家族の状況はその労働・生活状態に大きな影響を与える。それは家族が生活の基礎単位であり、その家族生活のあり方が高齢者に対する親族扶養や介護などと密接

以下、世帯主の年齢にそって中年期以降の家族形態の変化を追ってみよう。まず夫婦家族制の子育て期の形態を示す「夫婦と子供からなる世帯」をみると、子供の自立過程の進展によっ

(單位：世帯(%))

資料：「国勢調査」（1985年）

て加齢とともに比率が低下している。しかし、50歳代後半で34.0%、60歳代前半でまだ21.8%もこの形態が存在している。これは子供の修学期間の長期化などの影響で、ライフステージが全体に高齢期にズレ込んでいることを示している。このため高齢期になっても子供の教育費などを含めて必要生活費は縮小せず、したがって主たる生計の担い手として稼働を継続しつづければならないことになる。

これに対して、「夫婦のみ世帯」の比率は加齢につれて急増する。この形態は40歳代前半にはまだわずか4.1%であるが、50代後半に入ると2割を超え、60～64歳で27.9%、さらに65～69歳では3割を超える。そして70歳代後半まで3割強で推移し、80歳以上になると配偶者の死別等による「単独世帯」化や、または子供の世帯に組み込まれて非世帯主化が進むためか若干比率が低下している。いずれにしても60歳以降になると3割前後の人々が夫婦2人だけの世帯になる。

そしてこの「夫婦のみ世帯」形態から配偶者のどちらかが欠ければ「単独世帯」ということになる。「単独世帯」の比率は60歳以後急上昇している。60～64歳15.6%、65～69歳19.5%、70～74歳22.2%、75～79歳25.7%、80歳以上29.2%と80歳以上になると約3割にもなっている。この数値は世帯主になっている高齢者世帯の家族形態であるから、高齢者を含む世帯の家族形態でみた場合には「単独世帯」比率はもう少し低くはなる。

ところでこの間急増してきているとはいえ、日本の高齢者の場合には夫婦家族制がまだ成熟していないことや、高齢者が単独で生活する社会的諸条件が未整備であるなどの事情によって、欧米諸国に比較すると「単独世帯」の比率は相対的に低くなっている。日本では高齢「夫婦のみ世帯」→配偶者の死亡→子供世帯との同居による「三世帯世帯」化というコースが女子の場合などにかなり見られる。同居問題は後で詳しくふれるが、60歳以上を対象にした高齢者の国際比較調査（内閣総理大臣官房老人対策室『老人の生活と意識 国際比較調査』、1981年）によると、欧米の高齢者の家族形態は3～4割

が「単独世帯」であるのに対して、日本はわずか6%ときわだって低くなっている。

このように高齢者が「単独世帯」化して、その後に子供の世帯に吸収されるという形（この場合には「夫婦と子供と片親からなる世帯」、または「夫婦と片親からなる世帯」などの形態になる。）よりも、その前から典型的な直系家族制の形態である「夫婦と子供と両親からなる世帯」をとることが多い。この典型的な三世帯家族は60歳代前半で約1割、65～79歳で14～15%の割合になっている。結婚した子供が親と同居する三世帯家族にはさまざまな形態があるがそれらをすべて合計すると、50～54歳で約2割、50歳代後半以後は70歳代まで23～24%となっており、高齢者家族ではかなり大きなウェイトを占めている。しかしこのような老親との同居型の家族形態は既に述べたようにどんどん減少している。

(2) 高齢者の家族形態（同居・別居）

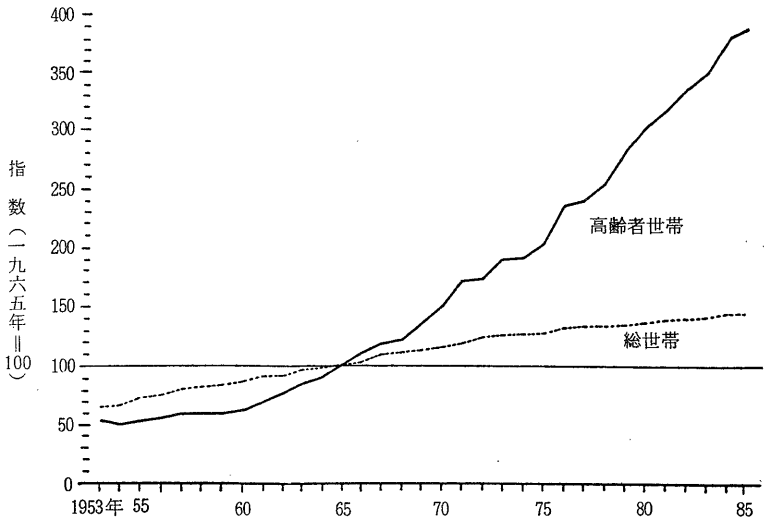
これまでの分析は、主として世帯主年齢の上昇とともに家族形態がどのように変化するかについてであった。そこに示された高齢期の家族形態は、世帯主として家族を維持している者の場合における家族形態の推移であって、高齢者であっても本人が世帯主でない場合には現れてこない。そこで高齢者の家族生活の実態にさらに踏み込むため、「高齢者世帯」（男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、又はこれらに18歳未満の者が加わった世帯のこと）および高齢者を含む世帯についての家族状況（同居・別居）を見ることにする。

「厚生行政基礎調査報告」（1985年）によれば、「高齢者世帯」は311万世帯で、この20年間に約3.9倍になっている。（図3参照）それは全世帯の伸びを大きく上回る増加率である。この「高齢者世帯」は男子が約6割と多くなっている。そして家族形態については、男子の場合には「夫婦のみ世帯」が84.4%と多数を占め、「単独世帯」は12.0%と少ないが、他方、女子は94.7%が「単独世帯」となっている。つまり男子の場合には配偶者がいる限り世帯として自立する傾向があるのに対して、女子の場合には子供の世帯に吸引されるケースが多いものと思

われる。その結果、「高齢者世帯」として現れるのは、男子では「夫婦のみ世帯」、女子では「単独世帯」の形態にということになるのであろう。いずれにしてもこの急増している「高齢者世帯」の大多数は、後で見ると貧困や傷病などさまざまな生活上の困難をかかえた多問題家族である。

60歳以上の高齢者を世帯単位でとらえると、高齢者のいる世帯は1,234万世帯で、全世帯の32.2%にもなっている。これを家族形態別にみると、「単独世帯」12.3%、「夫婦のみ世帯」21.4%、「夫婦と子供の世帯」9.8%、「片親と子供の世帯」4.7%、「三世代世帯」40.9%、その他11.0%という構成になっている。この10年間に「三世代世帯」は48.5%から7.5ポイントも減少し、他方、「夫婦のみ世帯」は6.8ポイント、「単独世帯」は3.5ポイントそれぞれ構成比を上昇させている。(表10参照) この趨勢からすると、今後とも「三世代世帯」の形態の減少傾向は続き、反

図3 1995年を100としてみた高齢者世帯と総世帯の年次推移



対に、高齢の「夫婦のみ世帯」および「単独世帯」のウエイトはさらに高まるであろうと思われる。

60歳以上の高齢者数は1,743万人にのぼるが、これを同居の形態によって区分すると、「単独世帯」8.7%、「夫婦のみ世帯」25.8%、「有配偶の子と同居」42.2%、「無配偶の子と同居」19.7%、「他の親族と同居」3.5%、「非親族と同居」0.2%となっており、有配偶、無配偶を合わせると、子供の同居が6割を越えている。

表10 世帯構造別60歳以上の者のいる世帯の構成比 (単位：千世帯，%)

年次	総数	単独	夫婦のみ	夫婦と未婚子	片親と未婚子	三世代世帯	その他
1975年	990 (100)	8.8	14.6	11.2	3.7	48.5	13.1
1985年	1234 (100)	12.3	21.4	9.8	4.7	40.9	11.0

資料：厚生省「厚生行政基礎調査」(1985年)

表11 家族形態別にみた60歳以上の者と構成割合の推移 (%)

年次	総数	単独世帯	夫婦のみ世帯	子と同居	その他の親族と同居		非親族同居
					有配偶の子と同居	無配偶の子と同居	
1980年	100.0	8.3	21.6	66.7	46.7	20.0	3.2
81	100.0	8.4	21.8	66.3	46.8	19.5	3.2
82	100.0	8.2	22.9	65.2	45.7	19.5	3.4
83	100.0	8.6	23.9	64.1	44.4	19.6	3.4
84	100.0	9.1	24.6	62.6	42.9	19.8	3.5
85	100.0	8.7	25.8	61.8	42.2	19.7	3.5

(表11参照) ここでも、「有配偶の子との同居」は減る傾向にあり、それに対応して「夫婦のみ世帯」が増加してきている。しかし、「単独世帯」は実数では増えてきてはいるものの比率はそれほど上昇していない。1980～85年に0.4ポイント増加しているだけである。これは高齢「夫婦のみ世帯」の解体がすべて「単独世帯」化に向かわないで、子供との再同居のコースもかなりあることを示している。

本人の加齢につれて同居形態はどのように変化しているだろうか。表12のように、男子と女子とではかなり異なったコースをたどっている。男子の場合には「夫婦のみ世帯」が相対的に高く、60歳代後半で38.8%とピークになり、80歳代前半でもまだ2割以上を占めている。こ

れに対して女子は60歳代前半の29.5%がピークであり、70歳代後半には1割以下に低下している。「有配偶の子との同居」比率は女子が高く、また「単独世帯」比率も男子の3倍も女子が多くなっている。ともあれ子供と同居している者の割合は、60歳代で56.4%、70～74歳で61.9%、75～79歳で68.2%、80歳以上では約8割となっている。この同居による親族扶養や老親への介護などが国の高齢者に対する貧弱な社会保障、社会福祉の水準をカバーしてきたことは疑いない。

しかし、夫婦家族制への急速な転換に加えて、住宅事情の悪さや必要生活費の肥大化、そしてその結果としての共働きの増大などは、子供の世代の同居または仕送り等による老親に対

表12 性、年齢階級及び家族形態別にみた60歳以上の者の数と構成割合 (1985年)

(%)

性 年 齢 階 級	総 数	単独世帯	夫婦のみ の 世 帯	子と同居	有配偶の 子と同居	無配偶の 子と同居	その他の 親 族 と 居 同	非 親 族 と 同 居
総 数	100.0	8.7	25.8	61.8	42.2	19.7	3.5	0.2
60～64歳	100.0	7.3	31.9	55.7	29.1	26.5	4.9	0.2
65～69	100.0	9.1	29.9	57.4	38.0	19.4	3.4	0.2
70～74	100.0	10.0	25.3	61.9	46.2	15.7	2.6	0.2
75～79	100.0	9.7	19.4	68.2	55.0	13.3	2.5	0.2
80～84	100.0	8.6	11.1	77.7	62.2	15.5	2.4	0.2
85～89	100.0	8.0	6.8	82.4	64.4	18.1	2.5	0.2
90歳以上	100.0	6.7	5.9	84.6	60.4	24.2	2.8	—
(再掲) 65歳以上	100.0	9.3	23.0	64.6	47.9	16.7	2.8	0.2
男	100.0	4.0	34.8	57.7	35.9	21.8	3.3	0.2
60～64歳	100.0	3.4	35.1	56.1	24.8	31.3	5.4	0.1
65～69	100.0	3.3	38.8	54.5	32.6	21.9	3.2	0.2
70～74	100.0	4.4	37.1	56.1	39.3	16.8	2.2	0.1
75～79	100.0	4.9	34.0	59.2	46.6	12.6	1.6	0.3
80～84	100.0	4.9	22.4	70.8	57.0	13.8	1.6	0.2
85～89	100.0	8.1	17.3	72.7	59.1	13.5	1.7	0.2
90歳以上	100.0	6.3	15.7	77.2	55.9	21.3	0.8	—
(再掲) 65歳以上	100.0	4.3	34.6	58.5	41.1	17.4	2.4	0.2
女	100.0	12.2	19.2	64.9	46.8	18.1	3.6	0.2
60～64歳	100.0	10.5	29.5	55.3	32.6	22.8	4.5	0.2
65～69	100.0	13.4	23.3	59.5	42.0	17.6	3.5	0.3
70～74	100.0	14.2	16.4	66.3	51.4	14.9	2.9	0.2
75～79	100.0	13.0	9.1	74.6	60.9	13.7	3.1	0.2
80～84	100.0	10.9	3.8	82.2	65.6	16.6	2.9	0.2
85～89	100.0	8.0	1.5	87.2	66.9	20.3	3.0	0.2
90歳以上	100.0	6.9	1.1	88.2	62.6	25.6	3.8	—
(再掲) 65歳以上	100.0	12.9	14.8	68.9	52.7	16.2	3.2	0.2

資料：

する扶養力、介護力を著しく減退させてきた。したがって、同居率そのものも低下するが、同居している場合でも、子供の扶養力、介護力をあまりあてにできなくなっている。「東京都社会福祉基礎調査報告書」(1985年)によれば、65歳以上の高齢者のいる世帯で子供など同居しているのは約6割であるが、そのうち子供たちだけで食費等の日常生活費を賄っているのは32.4%、子供が大部分を出しているのが16.3%で、これら子供が扶養しているとみなしうるのは約半分にすぎない。同居していても他の半分は高齢者自身が自分と子供の世帯の生活費の一部を支えなければならないのである。

このように高齢期に独立した生活を営む場合においても、また子供の世帯との同居の場合でも、一定の自分のお金の確保が不可欠となる。かくして生活できるだけの年金額にほど遠い多くの高齢者は、既にみたように、かなり高齢になっても稼働所得を求めるということになるのである。

(3) 高齢者の社会階層と家族構成

夫婦家族制への転換が「高度成長」以降の労働者階級の増大と密接にかかわっていることについては既にふれたが、特定の社会階層と特定の家族制または家族形態は一定の関連性をもっている。例えば、一般に家業と家産の継承が行

なわれる自営業者層の場合には「三世代世帯」という家族形態が適格的であり、その必要がない労働者家族では小規模の「核家族」形態をとることが多い。とはいえ一国の家族制、家族形態は歴史性をもっており、また特定の家族制が維持されるための社会的諸条件の整備などとも関連しており、階級・階層変動に連動して家族制も完全に変化するというにはならない。日本の場合でも、階級構成の上では1960年代以降雇用労働者の比率が高くなってきているが、階級構成の変化にあわせてそのまま家族制が変化しているわけではない。労働者家族の中にも直系家族制的な「三世代世帯」をとるものが少なくない。しかし、家族制なり家族形態は大きくは階級・階層と対応している。

「厚生行政基礎調査報告」によると、「単独世帯」の比率は雇用者世帯の18.0%に対して、自営業者世帯7.2%、農耕世帯2.0%となっており、雇用者世帯の「単独世帯」がきわだって高くなっている。また「核家族」世帯は雇用者世帯66.8%、自営業者世帯68.5%、農耕世帯32.4%で、雇用者世帯と自営業者世帯で多くなっている。そして「三世代世帯」は雇用者世帯11.1%、自営業者世帯18.5%、農耕世帯53.8%となっている。雇用者世帯で「単独世帯」や「核家族」世帯の比率が高いのは、雇用者世帯の大半が夫婦家族制の下にあることを示している。

表13 60歳以上の職業階層別家族形態

(単位：万人，%)

	総 数	単 独	夫婦のみ	夫 婦 と 子	片 親 と 子	三 世 代 世 帯	そ の 他	N
総 数	100.0	8.7	25.8	10.6	3.4	40.0	11.5	1743
自 営 業 主	100.0	8.0	29.6	15.2	2.7	34.6	9.9	598
業 主 (雇有)	100.0	7.3	29.6	17.4	2.3	32.3	10.9	48
(雇無)	100.0	7.0	26.8	14.9	2.8	39.2	9.4	180
家族従業者	100.0	0.7	21.6	9.9	1.1	54.4	12.1	123
会 社 役 員	100.0	6.1	41.6	13.7	1.2	27.7	10.0	33
常雇(～29人)	100.0	14.3	32.3	19.1	4.4	21.1	8.9	68
(30～999)	100.0	9.5	40.0	21.4	3.2	18.2	7.7	57
(1000人)	100.0	5.9	38.0	23.5	3.2	19.8	9.1	19
臨 時 雇 用	100.0	17.2	37.7	14.2	3.9	18.6	8.8	20
日 雇	100.0	23.3	31.8	10.9	4.7	20.2	10.9	13
内 職	100.0	15.9	28.8	12.9	5.3	27.3	9.8	13
そ の 他	100.0	15.6	28.8	13.6	4.3	28.4	9.3	26
無 職	100.0	9.1	23.8	8.2	3.7	42.8	12.4	1145

資料：「就業構造基本調査」(1982年)

これと対照的なのが農耕世帯で、そこでは「三世代世帯」の比率が著しく多くなっている。雇用者世帯と農耕世帯の中間に位置しているのが自営業者世帯である。しかしこの都市自営業者層のかかなりの部分は家業・家産の継承の必要性がほとんどない零細規模のものであろう。農耕世帯よりもむしろ雇用者世帯の家族形態に比率が近くなっているのはそのことを示してはいまいか。このように階層によって家族制や家族形態が異なるとすれば、当然、高齢期の家族のあり方も階層によってかなり違ったものになる。

60歳以上の者の社会階層と家族形態については、表13のように、零細企業労働者や臨時・日雇、内職などの不安定就業層において「単独世帯」の比率が高くなっている。すなわち、「単独世帯」比率が最も高いのは日雇労働者で23.3%、次いで臨時労働者の17.2%、内職の15.9%、一般常雇者（1～29人）の14.3%などとなっている。これに対して「夫婦のみ世帯」の比率が高いのは会社・団体等の役員（41.6%）、30～999人規模常雇（40.0%）、1,000人以上・官公庁（38.0%）など雇用者のうちでも比較的上層部分である。「夫婦と未婚の子の世帯」もほぼ同じ雇用者中・上層での比率が高くなっている。これに対して「三世代世帯」は家族従業者54.4%、自営業主（雇無）39.2%、自営業主（雇有）32.3%など自営業者層で高くなっている。

このような高齢者の就業状態別にみた家族形態の違いは何を示しているだろうか。不安定就業層で「単独世帯」が多くなっているのは、低所得・不安定就業が「単独世帯」化を促進することともに、年金の低さや親族扶養の弱さなどからかなり高齢期になっても稼働所得を確保し続けなければならないことを示唆している。中・上層労働者層で高齢「夫婦のみ世帯」の比率が高くなっているのは、ライフステージのこの段階くらいまで就業して「引退」というケースが多いとも考えられる。自営業者層では家業・家産の継承から「三世代世帯」の割合が高くなる。この場合には家族従業者として家業を手伝うにせよ。自分自身が業主として仕事を継続するにせよ、また引退して扶養されるにせよ高齢者の

能力や健康などを配慮することができる。したがって比較的高齢になっても仕事を続けることが可能となるのであろう。もちろん自営業者層の多くは雇無業主で経済的に余裕があるとはいえず、また国民年金の水準からしても稼働を継続せざるをえないという事情が強く影響していることはいうまでもない。

最後に無業層の家族形態をみておこう。無業層においては「三世代世帯」が42.8%と高いがこの中では二つの層に分かれているものと思われる。一つは自営業者層や役員層の無業の家族などのように比較的経済的にも余裕をもった「三世代世帯」であり、他は経済的に自立できないために子供との同居形態をとっている下層の雇用者層や不安定就業層における「三世代世帯」である。「三世代世帯」というと一般に前者の「三世代世帯」像がイメージされるため、高齢者にとって安定した家族形態であるとみなされることが多い。しかし後者のような家業・家産の裏付けのない「三世代世帯」もかなり存在しており、そこでは家族の扶養力が弱いため、高齢者が働ける体力と適当な仕事があれば絶えず仕事を求めて労働市場へ登場しようとすることになるのである。

3. 加齢と所得

(1) 加齢とともに所得構成の変化

加齢による世帯所得の種類の変化を捕捉している統計データはいくつかあるが、ここでは「国民生活実態調査」（1985年）と「就業構造基本調査」によって現状をみることにしよう。「国民生活実態調査」の世帯主の年齢階級別の基礎的所得の割合（*世帯の所得を所得の種類別に分類した時、最も多いものをいう。基礎的所得の割合とは、これを世帯の総所得で除した構成比である。この比率が100%ということは、その世帯の所得が一種類のみであることを示している。）は表14の通りである。

50歳代で基礎的所得の約8割を占めていた雇用者所得は、加齢とともに減少し、60歳代で53%、70歳以上で38%にまで低下している。雇用者所得が70歳以上層の基礎的所得の4割近くにも達しているのは、この場合に世帯がかならず

表14 世帯数、基礎的所得の種類・世帯主の年齢階級・基礎的所得の割合別

1985年調査

世帯主の年齢階級基礎的所得の割合	総数	雇用者所得	事業所得	農・林・漁業所得	屋敷・内勤所得	財産所得	年金・給付金	その他の社会保障給付金	仕送り	雑収入
50歳～59歳	1854(100.0)	467(79.1)	184(9.9)	62(3.3)	13(0.7)	16(0.9)	70(3.8)	21(1.1)	9(0.5)	12(0.6)
50%未満	50(2.7)	19(1.3)	12(6.5)	6(9.7)	—	3	6(8.6)	4	—	—
50～60	134(7.2)	64(4.4)	26(14.1)	18(29.0)	5	5	11(15.7)	1	—	4
60～70	124(6.7)	79(5.4)	25(13.6)	9(14.5)	—	4	5(7.1)	—	1	1
70～80	148(8.0)	107(7.3)	18(9.8)	6(9.7)	1	—	9(12.9)	1	2	4
80～90	175(9.4)	141(9.6)	20(10.9)	4(6.5)	1	3	4(5.7)	—	2	—
90～100	260(14.0)	244(16.6)	6(3.3)	5(8.1)	—	—	5(7.1)	—	—	—
100%	963(51.9)	813(55.4)	77(41.8)	14(22.6)	6	1	30(42.9)	15	4	3
60歳～69歳	1074(100.0)	570(53.1)	92(8.6)	42(3.9)	1(0.1)	20(1.9)	317(29.5)	19(1.8)	8(0.7)	5(0.5)
50%未満	52(4.8)	12(2.1)	7(7.6)	10(23.8)	—	4	17(5.4)	—	2	—
50～60	159(14.8)	91(16.0)	12(13.0)	3(7.1)	—	7	42(13.2)	—	3	1
60～70	160(14.9)	80(14.0)	11(12.0)	11(26.2)	—	3	52(16.4)	2	—	1
70～80	139(12.9)	86(15.1)	16(17.4)	6(14.3)	—	3	26(8.2)	—	1	1
80～90	133(12.4)	91(16.0)	13(14.1)	7(16.7)	—	—	20(6.3)	—	—	2
90～100	98(9.1)	63(10.9)	9(9.8)	—	—	1	25(7.9)	1	—	—
100%	333(31.0)	148(26.0)	24(26.1)	5(11.9)	1	2	135(42.6)	16	2	—
70歳以上	744(100.0)	286(38.4)	66(8.9)	20(2.7)	7(0.9)	22(3.0)	302(40.6)	22(3.0)	17(2.3)	2(0.3)
50%未満	38(5.1)	16(5.6)	4(6.1)	1(5.0)	—	3	10(3.3)	2	1	1
50～60	89(12.0)	27(9.4)	11(16.7)	5(25.0)	1	2	34(11.3)	5	4	—
60～70	132(17.7)	63(22.0)	11(16.7)	6(30.0)	4	8	26(8.6)	7	6	1
70～80	111(14.9)	55(19.2)	13(19.7)	4(20.0)	1	5	30(9.9)	2	1	—
80～90	102(13.7)	66(23.1)	13(19.7)	3(15.0)	—	2	16(5.3)	1	1	—
90～100	57(7.7)	31(10.8)	8(12.1)	1(5.0)	—	1	15(5.0)	—	1	—
100%	215(28.9)	28(9.8)	6(9.1)	—	1	1	171(56.9)	5	3	—

注：総数には年齢不詳が含まれている。

資料：「国民生活実態調査」(1985年)

しも生計中心者とはかぎらないからである。つまり世帯主以外の若い世帯員の雇用者所得が基礎的所得となっているのであろう。したがって高齢者世帯では雇用者所得は約15%とかなり低くなっている。雇用者所得以外の稼働所得では、事業所得が50歳代10%、60歳代9%、70歳以上9%とほぼ約1割の水準を維持し、また農業収入も3～4%も推移している。これらの自営業所得は加齢による変化が雇用者所得のように大きくはない。しかし、事業または農業からの所得のみで生活している世帯の比率は、加齢とともに低下している。

財産所得を基礎的所得とする比率は、50歳代0.9%、60歳代1.9%、70歳以上3%で、年齢があがるにつれて高くなっているが、絶対的に

は極めて低い。年金・恩給は50歳代の約4%から60歳代には約3割に、そして70歳以上では4割へとその比率を上昇させている。そして年金・恩給を基礎的所得としている場合の特徴は、この所得種類を唯一としている世帯が多いことである。すなわち、50歳代で年金・恩給を基礎的所得とする世帯の約43%、おなじく60歳代の約43%、70歳以上の約57%がそれだけで生活している。その他の社会保障給付金には生活保護や各種保険の手当金などが入るが、基礎的所得ということになれば、中心は生活保護の扶助が大きな位置を占めることになる。この所得種類は加齢につれ増加はしているが、絶対的な割合は小さい。

60歳代および70歳以上の基礎的所得の割合か

らわかることは、雇用者所得、事業所得年金・恩給という基幹となる所得の場合でも、100%その所得だけで生活している世帯が少ないことである。つまり基礎的所得とはいえ総所得の6割未満の水準にしかっていないものは、60歳代の雇用者所得で約18%、事業所得で約20%、年金・恩給で約19%などとなっている。仕送りや財産所得では6割未満がそれぞれ約63%、55%にも達している。いずれにしてもこれらの世帯ではいくつかの所得種類の合成によってしか生活が維持できないことを示している。

高齢者世帯では基礎的所得の64%が年金・恩給であり、大きな位置を占めている。1984年の高齢者世帯における年金・恩給のある世帯の割合は93.2%（厚生行政基礎調査）であるが、両方の数値のギャップは年金の給付水準が基礎的所得としては不十分なことを物語っている。高齢者世帯の総所得に占める年金・恩給の割合は、制度の成熟などによる給付金額の上昇によって年金・恩給のみ世帯も増加してきているが、それでも84年の100%世帯の比率は約42%である。そしてこれら年金・恩給のみ世帯も年金だけで生活が十分できるというよりは、他に所得の道がないケースもかなりある。また他方で年金額の低さからその割合が総所得の4割未

満にしかならない世帯が22%、4～6割未満が15%も存在している。

84年の高齢者世帯の1世帯当たりの平均所得金額は214.6万円であるが、その所得の種類別金額の内訳は稼働所得74.0万円、財産所得18.6万円、年金・恩給110.3万円、その他の社会保障給付金4.5万円、その他の所得7.2万円となっている。高齢者世帯の所得は、年金・恩給の金額が伸びているにもかかわらず、81年以降停滞、微減の傾向をみせている。それはこの間の急速な稼働所得の減少の結果である。とはいえ高齢者世帯の所得を支えているのが年金・恩給と稼働所得の二つの柱であることは変化していない。

「就業構造基本調査」による高齢者世帯の収入の種類別構成は表15のようになっている。

「就業構造基本調査」の高齢者世帯の定義は「男子65歳以上、女子60歳以上の者で構成され、少なくとも一人は65歳以上の者がいる世帯」となっており、「国民生活実態調査」の高齢者世帯の規定とは若干異なっている。「就業構造基本調査」（82年）の高齢者世帯数は266万世帯で、その主な収入の種類は、年金・恩給56.4%、農業以外の事業収入8.3%、賃金・給料プラス年金・恩給7.1%、賃金・給料のみ5.6

表15 高齢者世帯の収入種類別世帯所得

（単位：千人、%）

	総 数	100万円未満	100～149万円未満	200～299万円未満	300～399万円未満	300～399万円未満	400～499万円未満	500万円以上	N. A.
総 数	2663(100.0)	38.3	18.9	13.2	14.3	5.5	2.6	5.0	2.2
賃 金 ・ 給 料	13.5(100.0)	11.7	14.7	13.6	19.4	12.2	7.2	21.4	—
賃 金 ・ 給 料 の み	5.5(100.0)	17.8	18.5	15.1	17.8	9.6	4.1	16.4	—
恩 給 ・ 年 金 も あ る	7.0(100.0)	7.5	12.4	12.4	20.4	14.5	9.1	23.7	—
その他の収入もある	3.1(100.0)	4.8	8.4	8.4	13.3	12.1	9.6	41.0	—
農 業 収 入	3.5(100.0)	33.7	26.1	18.5	17.4	3.3	1.1	1.1	—
農業以外の事業収入	8.2(100.0)	18.9	18.0	15.2	19.8	8.8	6.9	12.9	—
内 職 収 入	0.4(100.0)	50.0	30.0	10.0	10.0	—	—	—	—
家 賃 ・ 地 代	3.6(100.0)	17.9	17.9	14.7	20.0	11.6	6.3	12.6	—
利 子 ・ 配 当	0.8(100.0)	20.0	15.0	10.0	25.0	15.0	5.0	10.0	—
恩 給 ・ 年 金	56.4(100.0)	43.2	21.0	14.6	14.5	4.4	1.3	0.9	0.1
雇 用 保 険	0.3(100.0)	42.9	28.6	—	14.3	—	—	—	—
生 活 保 護	4.8(100.0)	85.3	11.6	2.3	—	—	—	—	0.8
そ の 他	6.5(100.0)	66.7	17.2	7.5	5.2	1.2	0.6	0.6	1.2
主 な 収 入 不 祥	2.1(100.0)	1.8	—	—	—	—	—	—	96.4

資料：「就業構造基本調査」（1982年）

%、生活保護 4.9 %などとなっており、年金・恩給を除けば世帯の主な収入源が細かく分散しているのが特徴である。

主な収入種類別の世帯所得をみると、高齢者世帯で最も多数を占めている年金・恩給世帯の所得分布は 100 万円未満が 43.3%、100～149 万円が 21.3%となっており、生活保護世帯とほぼ同水準の所得層に約 65%が集中している。高齢者世帯の約 57%が年所得 150 万円未満であるから、全体として生活困窮の状態にあることがうかがえるが、この 150 万円未満層の比率が平均以上に高くなっているのは、生活保護世帯以外では内職収入世帯（100%）、その他の収入世帯（88.2%）と年金・恩給世帯である。

(2) 加齢と所得水準

加齢につれて稼働所得の割合が低下し、年金・恩給のウエイトが高まることは既に見てきたとおりであるが、こうした世帯の所得構成の変化は、当然、所得水準に影響を及ぼすことになる。つまり、年金・恩給への移行にともなう所得水準の下降である。このことを「国民生活実態調査」データで確認しておこう。

全体の所得分布は 300 万円台をピークにした山型のカーブを描いており、1,000 万円以上層で再び多少上向している。これに対して 50 歳代の所得分布は、500 万円未満の所得層の比率が低くなり、500 万円以上層で高くなっている。とりわけ 800 万円以上の所得層の比率は全体の 2 倍近い高さになっている。（表 16 参照）すなわち、50 歳代では高所得層の比率が平均以上に高くなっている。しかし、60 歳代になると、400 万円未満の所得層が増え（36.5% → 57.3%）、

そして急速に所得水準に下降する。さらに 70 歳以上になると、この傾向は一段と進む。この年齢層においては 200 万円未満が約 4 割にも達している。また年金・恩給のみの収入で生活している世帯の多い高齢者世帯の場合には、70 歳以上世帯よりも一層、所得水準が低くなっている。高齢者世帯の所得水準の低さについては、既に「就業構造基本調査」のデータでもふれたが、この調査においても 200 万円未満層が 63.4 %をも占めるなど、低所得世帯の割合が極めて高くなっている。

加齢にともなう所得水準の下降が所得の種類の変化、すなわち収入源の稼働所得から年金・恩給への移行に対応していることは明らかであるが、このことは加齢につれて労働生活からの引退が進むことだけを意味しているわけではない。労働を継続している場合でも賃金・給料が低下し、それによって稼働所得が低下することも多い。

「賃金構造基本調査」（1985 年）によると男子労働者の年齢階級別きまって支給する現金給与額、年間賞与その他の特別給与額は、40 歳代後半をピークに下降している。すなわち、きまって支給する現金給与額（規模計）は 45～49 歳の 339.7 千円が 55～59 歳では 263.9 千円とピーク時の約 78%に、そして 60～64 歳になると 214.0 千円で 63%に、65 歳以上ではさらに低下して 196.8 千円となり、ピーク時の 58%にまで下降している。賞与などの特別給与額の加齢ともなう低下はさらに著しい。45～49 歳のピーク時の金額（規模計）1301.5 千円を 100 とすると、50～54 歳 96、55～59 歳 75、60～64 歳 46、65 歳以上 38 と

表 16 世帯主の年齢階級別所得構成

（単位：千人、%）

	総 数	100万円 未 満	100～ 199万	200～ 299万	300～ 399万	400～ 499万	500～ 599万	600～ 799万	800万円 以 上
総 数	7804(100.0)	5.2	11.8	15.2	15.7	15.2	11.3	13.2	12.5
29 歳 以 下	532(100.0)	8.3	21.1	32.7	21.8	8.6	4.5	2.3	0.8
30 ～ 39 歳	1679(100.0)	1.5	8.0	15.8	23.9	22.3	12.7	10.4	5.4
40 ～ 49 歳	1902(100.0)	1.8	8.1	12.3	13.1	18.7	15.2	17.8	13.0
50 ～ 59 歳	1854(100.0)	4.5	9.5	10.8	11.7	12.1	11.8	17.0	22.6
60 ～ 69 歳	1074(100.0)	7.6	16.7	18.1	14.9	10.8	8.0	12.0	11.9
70 歳 以 上	754(100.0)	17.9	21.6	15.2	10.1	9.1	7.0	7.7	11.4

資料：「国民生活実態調査」（1985 年）

表17 年齢別きまって支給する現給与額
(男子労働者)

(千円)

	規模計	1000人 以上	100～ 999人	10～ 99人
計	274.0	321.0	266.0	239.0
～17歳	107.5	103.5	110.9	106.9
18～19歳	143.3	156.8	142.2	133.1
20～24歳	172.7	186.0	169.0	164.8
25～29歳	213.7	234.5	206.8	200.6
30～34歳	260.6	293.1	252.1	235.1
35～39歳	298.6	339.6	292.3	263.3
40～44歳	329.3	380.9	321.4	280.6
45～49歳	339.7	408.7	332.9	280.8
50～54歳	330.9	411.2	326.4	266.9
55～59歳	286.2	358.2	284.0	244.0
60～64歳	224.8	253.1	238.0	213.6
65歳以上	204.1	217.5	229.0	193.3

資料：『賃金構造基本調査』（1985年）

なっている。（表17参照）

加えて、高齢者の場合には零細規模企業の労働者が多いため、規模別の賃金格差が加重される。10～99人規模企業の45～49歳層のきまって支給する現金給与額は280.8千円で、規模計の約83%の水準となっている。このようにピーク時においてさえ低い小零細企業の賃金は加齢につれてさらに下降している。規模計の45～49歳時を100にした指数で10～99人規模の年齢階級別の現金給与額の変化をみると、50～54歳79、55～59歳72、60～64歳63、65歳以上57となっている。60歳以降になると、規模計の指数とほと

んど差がなくなっているが、これはこの年齢層においては10～99人規模の労働者数のウェイトが高くなっているためである。

4. 加齢と健康状態

(1) 加齢による健康状態の変化

『昭和61年版 厚生白書』は、「これまで高齢者は病気がちで収入も少なく家族や社会に扶養される『社会的経済的弱者』という考え方が一般的であった。しかし…60歳代では7割から8割の者が、70歳代では6割強が、80歳以上でも過半数の者が健康状態を普通以上と認識しており、高齢者は病弱との即断は必ずしも実態とは合わなくなっている」として、はなばなしく「新しい高齢者像」を打ち出した。人口の高齢化は「健康な高齢者や経済的に恵まれた高齢者が増大し、社会のマジョリティになっていく過程」であるということで、その根拠の一つとして表18を掲げている。

高齢者の健康状態の良否は、高齢者本人の労働生活のあり方や日常生活の自立性などに影響するだけでなく、扶養や介護の問題を通して高齢者をかかえる世帯全体の労働・生活状態にかかわってくる。そして『厚生白書』がいうように、「経済的に恵まれた高齢者」が増大しているかどうかは別にしても、健康な高齢者は増大しているかに見える。表18の高齢者の生活指導によると高齢者の健康度（健康又は普通と答え

表18 高齢者の5歳年齢階級別にみた生活指標

項目 年齢	①		②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	男	女	配偶者の有無		同居率	健康度	有病率	受療率	ねたきり率	痴呆性老人出現率
			男	女						
60～64	1.27		92.4	68.8	55.7	78.9	341.5*	107.08	0.95	—
65～69	1.35		90.4	54.4	57.4	69.0	434.6	134.56	1.74	1.2
70～74	1.37		85.4	40.1	61.9	64.0	537.6	183.44	2.93	3.1
75～79	1.45		78.3	26.1	68.2	59.4	566.8	211.06	4.81	4.7
80～84	1.64		66.5	13.6	77.7	54.1**	569.0**	214.36	8.74	13.1
85歳以上	2.07		46.8	5.2	83.0			209.68	15.58	23.4
平均 (65歳以上)	1.44		81.8	36.2	64.6	63.2	512.4	177.50	4.22	4.6

(注)①「昭和60年国勢調査」より男性を1とした。②「昭和60年国勢調査」より単位：％ ③「昭和60年厚生行政基礎調査」より、単位：％ ④「昭和59年老人実態調査」より、「健康」又は「普通」と答えた者の割合、単位：％ ⑤「昭和60年国民健康調査」より、人口千対 ⑥「昭和59年患者調査」より、人口千対 ⑦「昭和59年厚生行政基礎調査」より、単位：％ ⑧「老人の生活実態及び健康に関する調査報告書」（昭和55年、東京都福祉局）より、痴呆の程度が軽度の者を含む。単位：％、なお、*は55～64歳、**は80歳以上を示す。

た人の割合)は上述のようにたしかに高くなっている。しかし、ここでの「健康度」は、高齢者自身による自分の健康状態の総合的な評価を示すものであって、必ずしも高齢者が傷病状態にないということを表示するものではない。

とはいえ、健康度認識において60歳代後半で約7割、70歳代の前半で64.0%の高齢者が「健

康又は普通」と回答していることは、まだこの年齢層の高齢者が自らの健康状態を普通の生活がちゃんとやっていけるレベルにあると判断していることを意味しており、一定の社会的な条件が整備されるならば、高齢期の労働と生活のあり方をもっと積極的に組み替えていく可能性があることを示唆しているとも考えられる。だ

表19 性及び年齢階級別にみた世帯員数と傷病人員・傷病人員の割合

昭和60年

年 齢 階 級	世 帯 員 数 (千 人)			傷 病 人 員 (千 人)			傷 病 人 員 の 割 合 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	119 979	58 928	61 052	23 833	10 773	13 060	19.9	18.3	21.4
0 歳	1 424	722	702	173	96	77	12.2	13.3	11.0
1 ～ 4	5 841	2 999	2 841	748	410	338	12.8	13.7	11.9
5 ～ 9	8 616	4 411	4 205	1 241	659	583	14.4	14.9	13.9
10 ～ 14	10 077	5 174	4 903	907	471	436	9.0	9.1	8.9
15 ～ 19	9 168	4 641	4 527	670	325	345	7.3	7.0	7.6
20 ～ 24	7 823	3 992	3 830	659	270	389	8.4	6.8	10.2
25 ～ 29	7,489	3 794	3 695	846	348	498	11.3	9.2	13.5
30 ～ 34	8 915	4 430	4 485	1 044	454	590	11.7	10.3	13.1
35 ～ 39	10 413	5 196	5 217	1 334	614	720	12.8	11.8	13.8
40 ～ 44	9 410	4 639	4 771	1 452	687	766	15.4	14.8	16.0
45 ～ 49	8 367	4 124	4 243	1 665	785	880	19.9	19.0	20.7
50 ～ 54	8 069	4 040	4 029	2 031	973	1 057	25.2	24.1	26.2
55 ～ 59	6 934	3 390	3 543	2 205	1 044	1 161	31.8	30.8	32.8
60 ～ 64	5 318	2 345	2 973	2 068	882	1 186	38.9	37.6	39.9
65 ～ 69	4 111	1 749	2 362	2 015	818	1 196	49.0	46.8	50.6
70 ～ 74	3 601	1 550	2 051	2 036	877	1 209	57.9	56.5	59.0
75 ～ 79	2 370	976	1 394	1 474	610	865	62.2	62.4	62.1
80 歳以上	2 029	751	1 279	1 214	449	764	59.8	59.9	59.8
不 詳	6	3	3	1	0	0	14.3	12.5	16.7

資料：『厚生行政基礎調査報告』（1985年）

が、この年齢層での「健康や普通」は青壮年期のそれと同じではない。傷病状態にある者の比率も、年齢が上昇するにつれて高くなっている。

厚生省「国民健康調査」(1985年)の有病率は加齢とともにかなり高くなっている(表18参照)。すなわち、人口千人比の有病率は、55～64歳で341.5、65～69歳434.6、70～74歳537.6というように高くなり、80歳以上では569.0にもなっている。60歳代後半くらいから急激に傷病にかかりやすくなっていることがわかる。また同様な傾向は「厚生行政基礎調査報告」(1985年)においても確認できる。同調査の年齢別の傷病人員の割合をみると、60歳代以後の傷病人員比率は60～64歳38.9%、65～69歳49.0%、70～74歳57.9%というように急に高くなっている(表19参照)。いずれにしても60歳代後半以降は4～6割程度が傷病をかかえているということであり、前述の健康度はこうした有病率の状況との関連で理解されねばならない。

次に傷病の程度を受療率と就床率からみてみよう。受療率というのは医療機関で治療を受けた割合を現すものであるから、必ずしも傷病の程度をそのまま示す指標ではない。傷病の程度が重くても医療機関にかからない者もいれば、反対に軽度の傷病でも受療する場合もある。しかし、傷病→受療は傷病の程度を一定反映している。年齢別の受療率(人口千人比)は、65～69歳134.56、70～74歳183.44、75～79歳211.06、80～84歳214.36となっており、70歳代以降は2割前後の高齢者が医療機関にかかっていることを示している。有病率との関連では、60歳代後半で有病率の3割が受療していることになっているが、この割合も高齢化するにつれて上昇している(表20)。

そして年齢別の傷病による就床状況(年間)については、55～64歳では「全く床に就かなかった」68.7%、「1～10日程度就床」21.6%、「11～30日程度就床」3.8%、「31日以上就床」5.9%となっている。この年齢層では「全く就床なし」や短期就床(10日まで)が大半を占めており、有病率は高くても寝込む状態にはなっていない。しかし加齢とともに「全く床に就か

表20 受療率の推移 (人口千対)

	昭和45年	50	55	59
総 数	69.9	70.5	68.5	64.0
男	68.1	65.9	65.5	59.0
女	71.6	75.0	71.3	68.9
0 歳	91.0	77.3	69.1	72.8
1 ～ 4	81.4	72.2	67.9	55.0
5 ～ 9	64.6	69.4	64.2	44.0
10 ～ 14	35.8	38.6	38.9	26.1
15 ～ 19	36.1	29.9	27.2	26.0
20 ～ 24	54.8	44.3	39.6	36.6
25 ～ 34	62.6	51.9	46.3	42.0
35 ～ 44	71.6	63.3	54.5	47.1
45 ～ 54	85.1	81.4	78.4	70.1
55 ～ 64	104.0	103.4	102.2	98.2
65 ～ 69	116.0	133.8	133.8	134.6
70 ～ 74	116.9	188.6	184.7	183.4
75 ～ 79	107.6	199.9	193.8	211.1
80 歳 以上	88.2	168.2	191.7	212.8
70～(再掲)	108.0	187.5	189.2	199.4

資料：厚生省統計情報部「患者調査」

(注) 受療率(人口千対) = $\frac{\text{全国推計患者数}}{\text{推計人口}} \times 1,000$

表21 年齢別年間就床状況

	総 数	全く床に就かなかった	1～10日程度床に就いた	11～30日程度床に就いた	31日以上床に就いた
55～64歳	100.0	68.7	21.6	3.8	5.9
65～74歳	100.0	60.6	21.9	6.6	11.0
75歳以上	100.0	45.7	22.2	9.1	21.2

資料：「国民健康調査」(1985年)

なかった」者の比率は低下し、中長期の就床者が増加してくる。長期就床者(31日以上)の比率は、65～74歳で11.0%、75歳以上で21.2%になっている。このように加齢とともに有病率は高まり、また傷病で床に就く者も多くなっている(表21)。

ところが前出の東京都の調査などでも、65歳以上の者で通院中が約6割に達しているのに、病気または弱いと答えた者は25.9%しかいないのである。つまり、通院中にもかかわらず多くの高齢者は健康状態を「よい」とか「普通」と答えているのである。こうした高齢者の健康度意識と有病率など実際の傷病状況とのギャップに着目して、『厚生白書』は「新たな健康概念」

を提唱している。先にみた「新しい高齢者像」の提案と同じ文脈であり、強い高齢者像、自立した高齢者像を概念的に補強しようとするものである。「従来のように『無病息災』だけを健康と狭く考えるのではなく、例えば体に具合のよくないところを持ちながらも通常の社会生活を営む場合のように病氣と共生する「一病息災」という」捉らえ方が重要であるという。こうした健康概念の拡張は、病弱者が「通常の社会生活」を営む諸条件の整備をともなわない場合には健康の強制になりかねない。

したがって健康意識調査において、多くの高齢者が「健康や普通」と回答していることは、かなり限定的に理解すべきではないと思われる。この「健康や普通」は日常生活における動作能力の状態を包括的に評価したものと考えられる。傷病をかかえていても、日常生活における動作能力にまだ困難があまり生じていないという状態であれば、「健康や普通」ということになる。前掲の東京都調査によると、聴力、視力、会話、歩行、食事、着替、入浴などが普通にできる日常生活動作能力は、たしかに加齢とともに低下している。加齢による能力の低下が比較的大きいのは、歩行、聴力、視力である。歩行については、普通にできるの割合は65～69歳93.7%、70～74歳88.3%、75～79歳79.3%、80歳以上61.5%と80歳代以降で急速に衰えている。聴力は70歳代後半で8割強に低下した後、80歳を越えると65.5%に急減し、また視力も同じように80歳以上で7割台に下降している。他の動作能力は80歳以上になってもおおむね8～9割台を維持しており、あまり動作能力の衰退は著しくない。

このような個別の日常生活動作能力を行動の範囲や自立性を尺度にして総合的に整理すると、65歳以上の総数では「バス・電車で自由に外出」が84.0%、「家庭内のことは自分でできるが、外出は近所まで」が10.4%、「少しは動く、庭先にでる程度」1.6%、要介護状態（起きるがあまり動かない、寝たり起きたり、ほとんどねたきり、ねたきり、まったくのねたきり）が4.0%となっている。普通に日常生活を維持できる水準である「バス・電車で自由に外出」

の比率は、65～69歳94.2%、70～74歳88.3%、75～79歳79.4%、80歳以上55.8%というように加齢につれて低下しているが、それでも70歳代までは8割以上を維持しており、ほとんどの高齢者が日常活動を普通にできるレベルをクリアしているとみてよい。したがって、介護が大きな課題になってくるのはだいたい80歳以降と思われる。

ちなみに東京都調査による年齢別動作能力類型では、なんらかの障害のある老人（ねたきり老人等＋比較的重い障害のある老人＋軽い障害のある老人）が65～69歳で13.5%、70～74歳で23.1%、75～79歳で38.2%、80歳以上59.9%と、各年齢ともかなりの割合になっている。しかし、このうち大部分を占めているのは介護の必要性の少ない軽い障害のある老人である。要介護老人の比率は75～79歳で約8%、80歳以上で16.7%となっており、要介護が急増するのは80歳代以降からである。

最後に、高齢期の健康状態の階層性について簡単にふれておきたい。これまでは加齢によって健康状態がどのように変化するかについてみてきたが、高齢期の健康状態には階層差があることもよく知られている。低所得・不安定就業と健康状態の不調との間には一定の対応関係がある。つまり、低所得・不安定就業が健康状態の悪化をもたらすこととともに、健康状態の不調は低所得・不安定就業へと誘導するからである。とすれば、高齢期の健康問題は加齢要因に加えて、社会階層からも接近する必要があると思われる。

低所得・不安定就業層における傷病比率の高さについては、これまで失対労働者の生活実態調査や同和地域の住民調査などで明らかにされてきている。ここでは先の東京都調査の世帯収入5分位階級別の健康状態によって、おおまかに階層差の状況を指摘する程度にとどめる。それによると、低所得層ほど健康状態は悪化している。すなわち、65歳以上の第Ⅰ5分位層の病氣及び病弱者（「弱い」＋「病気で長く寝ている」の合計）は34.6%と3分の1を超えている。しかし、これに対して第Ⅴ5分位層では病氣・病弱者は18.4%と、第Ⅰ5分位層の約半分近くに

少なくなっているのである。このように高齢期においても健康問題は低所得・不安定就業層に集中的に現れているのである。

(2) 高齢期の健康状態と労働・生活への影響

以上のような高齢者の健康状態（日常生活動作能力を含む）は、高齢者の生活にどのような影響をもたらすであろうか。そして、また、いかなる政策的な課題を提起するであろうか。労働生活と家族生活を中心にみることにしよう。第一の加齢による健康状態の変化が労働へもたらす影響とそこから生じる政策的課題については、まず現在の高齢者の健康状態と就労状況とのギャップの問題がある。現在、労働政策の焦点となっている60歳代前半層については、約8割が健康としているように、健康や体力という点からは労働生活の継続にほとんど問題がないと思われる。しかも就労意欲も高いのであるが、現実には仕事、とりわけ雇用労働の場から排除されることが多い。

資本の側の高齢労働の忌避理由には、賃金の割高感や体力等の低下による労働能率の下降、組織の活性化などがあげられることが多い。賃金コストの問題については、既にみたように中高年期の賃金は決して高くはないことだけを指摘するにとどめておこう。高齢期における労働能率の低下という問題は、現在の青壮年期の労働者がかせられている労働の質・量がそもそも極めて非人間的な水準になっていることに加えて、労働力の生涯的な消費ということが全く無視されている今日の労働状況と密接にかかわっている。労働力のピーク時の青壮年期と同じ質・量の労働を、労働生涯のすべての時期において同様に発揮させようとするのは無理な話であるが、高齢者排除の背後にある労働(者)観とはこのようなものである。

8割の高齢者が健康状態を良好としているとはいえ、そのことは60歳前半の労働者が20～30歳代の労働者と同じ質・量の労働を遂行できるということを意味しない。もしそのようなことが行なわれるならば、多くの職業においては就業の継続に困難をきたすであろう。したがって、就業を続けるには高齢期にふさわしい職務内容が提供され、かつ労働環境の整備がなされ

ねばならないのである。

この点については、農業や自営業分野で比較的高齢期まで就業が継続している理由を考えてみれば、問題がより一層はっきりする。これらの就業分野は、これまで主として家族労働主体で行なわれてきたが、そのためにそこでは労働力の生涯的な形成・発展・衰退のなかで、労働力の有効な活用と保全が行なわれてきた。つまり高齢期には高齢期にふさわしい仕事を提供され、その高齢者を含む労働集団全体の共同労働が維持されるという仕組みができていたのである。高齢期まで仕事が続けられる秘密はここにあるのであるが、雇用労働の場合には、労働力を生涯にわたって有効に保全・活用するという発想はまったくとられなかったといっていよい。

確かに「終身雇用」と称される制度はあったが、これは労働力を生涯にわたって安定的・効果的に保全・活用しようとするものではなく、過度労働に耐えぬいた労働者についてのみ、定年年齢まで一応雇用を保障するというものにはすぎない。多くの労働者は定年までに淘汰されるか、うまく定年まで到達したとしても、その定年年齢は決して労働生活のゴールではない。そして限界をもち、かつ一部の労働者にしか適用されてこなかった終身雇用制さえも現在では解体されてきている。資本の側は労働者の生涯のうち良い部分だけをかじって、捨ててしまうというやり方を一層露骨に追求してきだしているのである。したがって労働者の生涯の一部のつまみぐいを許さないという運動と政策的な対応がいよいよ必要になってきている。

とはいえ、60歳代前半期は健康状態等からみても、「身体的要件があまり厳しくない職務」を準備し、また労働環境を整備するなどすれば、まだ大半の高齢者は通常雇用を継続することができる。ただし、有病率が上昇しているから、保健面での十分な配慮は必要となってくるであろう。だからこの年齢層における今日の就業困難の主要な原因は、高齢者の健康等にあるのではなく、もっぱら労働力を需要する企業の側にあるといえよう。

65歳以上層は現在の労働政策ではその政策対象からはずされている。つまり、そこではこの

年齢層以降においては、基本的に労働生活から引退し、年金を中心とした所得や親族による扶養によって生活を営むものと想定されている。ところが、既にふれたように労働者家族が多数を占めてくる中で親族扶養に期待することは原理的にも、また現実的にもできなくなってきている。したがって、公的年金が大きな意味をもってくることになる。そして自立した生活ができるような年金水準が達成できるなら、65歳以後の労働生活を社会的な強制から切り離れた、個人の自由な活動領域にすることも可能になるかもしれない。

しかし、現在の年金制度の下では、年金支給開始年齢以降になっても、稼働所得を必要とする場合が多いことは周知の通りである。だから年金受給年齢に到達していることをもって65歳以降を労働政策の対象からははずすことはフィクション（虚構）でしかない。そしてこのフィクションによって一番手ひどい打撃をうけているのが、本来、労働政策による保護を最も必要とする不安定就業層なのである。なぜならそのような年金受給後も稼働所得を必要とする高齢労働者の多くは、相対的に青壮年期における賃金・労働諸条件が劣悪な不安定就業層であり、かつ加えて健康・体力・技能などに問題をかかえての就業の継続であったり、また継続の希望である場合が多いと思われるからである。

60歳代後半の健康・体力等については、健康度が前半層より10ポイント近く低下しているが、それでも7割は「健康・普通」としており、また9割以上が「バス・電車で自由に外出」できる体力をもっている。このことはかなり多くの高齢者が通常の就業が可能であることを示しており、実際にも、「国勢調査」のデータでは男子の場合に6割強の労働力人口のほとんどが「主に仕事」という形態で就業している。もちろん、先にも述べたように、「主に仕事」とはいえ青壮年期と同じような重筋労働やスピード労働、長時間労働、そして深夜労働などをこなせるわけではないだろう。したがって、この年齢層において就業を継続するには、単に年齢による差別的な取り扱いをさせないだけではなく、婦人・年少労働に対してなされているよう

な一定の保護的な規制の下での労働ということが必要になろう。

70歳代になると労働生活からの引退が急速に進んでいく。とりわけ雇用労働の場で就業を継続する者は極めて少なくなっている。この年齢層以降は有病率が5割を超え、受療率も大幅に増大している。このように健康・体力等の低下は進むが、日常生活の動作能力に支障が生じるまでには至っていない。「バス・電車で自由に外出できる」高齢者は70歳代の前半で9割弱、後半でも約8割もいる。60歳代後半から70歳代前半に至る10年間は、一般には、健康・体力等にあわせて労働生活のウェイトが徐々に低下し、それに代わって非労働的社会活動のウェイトが増大していく過程である。

ところで、この過程は、個々人をとってみれば、通常就業（雇用）形態から短時間・軽労働へ、そして非労働部分が拡大して、労働生活からの引退へというプロセスを想定することができるが、実際には、雇用労働の多くはオール・オア・ナッシングとなっているのである。短時間・軽労働や「従たる仕事」といった中間的な就業形態を経過して引退に至る者はそれほど多くない。このことは70歳代以降の高齢期においても、就業者の中で「主たる仕事」の形態が大多数を占めていることから推察できる。

65歳～74歳の時期に雇用労働の場で、「主たる仕事」として就業を継続する高齢者には2種類の層が考えられる。一つは専門職、管理職等に従事する高齢者である。この層の就業継続については高齢者自身の経済的必要に迫られてという要因のウェイトはあまり大きくはないだろう。そして他の一つは高齢の不安定就業層である。この層においては、この年齢期においても主たる所得は稼働収入であり続ける。とすれば後者の「主たる仕事」の継続層に対しては、「主たる仕事」として就業が続けられるように、この年齢期の健康・体力等を勘案した高齢労働への保護的施策がとられねばならない。そのことは高齢不安定就業層の「主たる仕事」の場が、労働諸条件の良くない小零細企業に偏っていることから必要となる。

また「主たる仕事」以外の高齢期の「多様な

就労ニーズ」については、現在、たしかに切り捨てられており、その結果、そうした「ニーズ」をもった高齢者のほとんどは非労働力化させられている。「従たる仕事」を希望する高齢者に短時間・軽労働などの中間的な就業の場を提供し、徐々に労働生活からの引退がはかれるようになれば、60歳代後半以降の高齢期生活の活性化に大きく寄与できるものと思われる。しかし、問題は「従たる仕事」への就労ニーズに応えるということで、「主たる仕事」への就労ニーズが無視されたり、すり替えられることである。高齢者雇用の「弾力化」などはその最たるものであるが、少数にはなっても「主たる仕事」として就業を継続する場合には、労働政策的にもちゃんと対応できるようにしなければならないことは言うまでもない。

最後に加齢による健康状態の変化が高齢者の家族生活にもたらす影響について簡単にふれておこう。健康状態および日常生活動作能力の悪化にともなって生活における自立度は低下していくが、このことは介護問題をクローズ・アップさせる。70歳代後半以降になると、健康状態の悪化や日常生活動作能力の減退が急速に進むだけでなく、ねたきり率、「痴呆性老人出現率」も急上昇している。このような事態は今日の小規模化した「核家族」ではなかなか受け止められない。既にみたように高齢者を含む世帯で単身世帯、高齢夫婦のみ世帯が急増してきている。これらの世帯形態においては要介護状態におちいると世帯としての独立性を喪失するか、貧困や配偶者の健康問題など厳しい生活問題を惹起することになるのである。

現在の高齢者の場合にはまだ三世代世帯が過半数を占めているが、こうした家族形態においては世帯の介護力が相対的に高く、あまり問題がないように見られている。ところが今日では農村でも都市でも、三世代世帯の多くは多就業世帯となっている。ということは三世代世帯においても、小「核家族」と同様に看護ないし介護に割くことのできる成人の予備労働力を基本的に欠いているということである。看護ないし介護に労働力を無理に充当すれば、経済的な問題に限っても世帯所得の減少→家計の逼迫とい

う形で生活問題が発現することは避けられないであろう。

こうしたプロセスをたどるよりは、多くの場合、家族による介護の放棄に向かう可能性の方が高いと思われる。それが家庭のなかに放置されて事実上の介護の放棄という形をとるか、または家族外の機関に介護に委ねるという形をとるかは別にして、介護を必要とする高齢者の家族のみによる対応は減少するであろう。そして昨今の社会福祉や医療保障をめぐる状況からすると在宅福祉や在宅医療の推進の名の下に、介護力の極めて脆弱化した家族や地域社会へ、十分な手だてもなく要介護の高齢者を放置する可能性がかなり高まっていると危惧せざるをえない。

現在の要介護期の高齢者生活のあり方は三世代世帯における家族介護が中心となっている。また「核家族」的世帯の場合においても老親が要介護期になると同居し、三世代世帯という形態をとって対応することが多い。いずれのケースでも介護にあたる家族成員の中核は“嫁”と呼ばれる中高年女性が期待されており、実際にも担っている。こうして高齢者の介護問題は新たな「嫁問題」として顕在化してきている。

日本の家族の老親介護力の強さは「日本型福祉社会論」において大きな含み資産扱いをされ、かつそれに過度に期待が寄せられてきていた。しかし、今日の家族は「いえ」制度の下のもそれとは大きく異なっているだけでなく、全体的な高齢化によって高齢期の絶対的な長さも大きく伸長してきている。そのため場合によっては要介護期はかなり長期にわたるものとなる。したがって、介護にあたる“嫁”や要介護の高齢者をかかえた家族は従来とは違う生活困難に直面することになる。

その一つに“嫁”の健康問題がある。この問題は代替者なしで介護が長期に続くことに加えて、“嫁”自身の高齢化にともなう体力の低下がかかっている。第二に、社会的援助体制がない状況下では“嫁”の社会生活の剝奪が問題となる。生活時間のほとんどすべてが介護と家事に奪われ、社会参加や余暇時間がとれなくなる。そして第三に中高年女性の就労の増大にみ

られるように“嫁”たちが働き始めた問題がある。この背後には今日の標準的な生活を維持していくためには“夫”の勤労収入だけでは自分たちの老後の備えをはじめとして十分に対処できないという事情がある。こうして家庭における介護の主力であった“嫁”たちの状況が変わっていくなかで、家庭での高齢者の介護はますます困難になってきつつある。

低所得層の場合には、家族規模や家族形態からも容易に推測できるように、この層では要介護期の高齢者を家庭にかかえ込めない。もともと世帯内になんらかのハンディキャプをかかえていることの多い低所得層は、ギリギリのところで生活の再生産を維持している。もし要介護の高齢者をかかえ込んだ場合にはその世帯の窮乏化が一層急速に進行し、家族解体へと向かうことになるだろう。つまり、貧困な高齢者が要介護状態になった場合には独立した世帯の維持がほとんど期待できないことを示している。

かくして高齢による要介護状態は家族から切り離された数多くの高齢者を生み出すのである。しかし、日本においてはこうした要介護の高齢者に対する社会的対応が極めて遅れている。社会施設面での対応も質量とも極めて不足しているだけでなく、いうところの在宅福祉や

在宅医療にいたってはほとんど見るべきものがない状況である。にもかかわらず言葉だけ「ノーマリゼーション」だけが一人歩きし、また財政論の高齢化社会危機論が幅をきかせているのである。

それは家族や親族をとりまく状況の変化を正確に認識できておらず、そのことが要介護高齢者への社会的援助システムの必要性についての国民的な合意形成を遅らせてきているからである。したがって、小稿では高齢者の状況を正確に把握することに最大の力点をおいてきた。特に加齢という側面から高齢期の労働と生活の変化を整理してきた。既に述べてきたことから明らかなように、豊かで安心できる高齢期生活を営むためには社会的な生活支援システムの存在が不可欠である。そしてそうしたシステム確立のためには高齢期の生活実態の整理と類型化の作業がまた不可欠であると考えている。

小稿はその類型化のためのさらに予備的な作業で終わっている。高齢期の労働・生活の類型化とそれに対応した社会的な生活支援システムの考究は今後の課題としたい。 (未完)

〔付記〕 本研究のために昭和63年度佛教大学学会特別研究助成を受けた。記して感謝の意を表する。